

平成29年度

京田辺市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 7 2 号
平成 30 年(2018 年)9 月 12 日

京田辺市長
石 井 明 三 様

京田辺市監査委員 稲 川 俊 明

京田辺市監査委員 鈴 木 康 夫

平成 2 9 年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模（一般会計・特別会計）	2
(2)	決算収支（一般会計・特別会計）	3
2	普通会計から見た財政状況	4
(1)	決算状況	4
(2)	歳入の構成	5
(3)	歳出の構成	6
(4)	主要財政分析	8
3	一般会計	9
(1)	決算状況	9
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	26
4	特別会計	40
(1)	松井財産区特別会計	42
(2)	国民健康保険特別会計	43
(3)	休日応急診療所特別会計	46
(4)	公共下水道事業特別会計	47
(5)	農業集落排水事業特別会計	48
(6)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	49
(7)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	51
(8)	後期高齢者医療特別会計	51
5	財産に関する調書	53
6	基金運用状況	55
第 6	むすび	57

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として千円単位の単純差引数値としているため、円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…………… 0又は単位未満のもの。
 - 「△」…………… 減少又は負数
 - 「－」…………… 該当項目のないもの。

平成29年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 京田辺市一般会計歳入歳出決算
平成29年度 京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度 京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
平成29年度 京田辺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 京田辺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 京田辺市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
平成29年度 京田辺市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
平成29年度 京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年6月21日から平成30年9月3日まで

第3 審査の方法

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、各会計決算の計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検討するため、関係諸帳簿を照合し、また、関係職員から説明を受け審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

平成29年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額40,984,796千円に対して

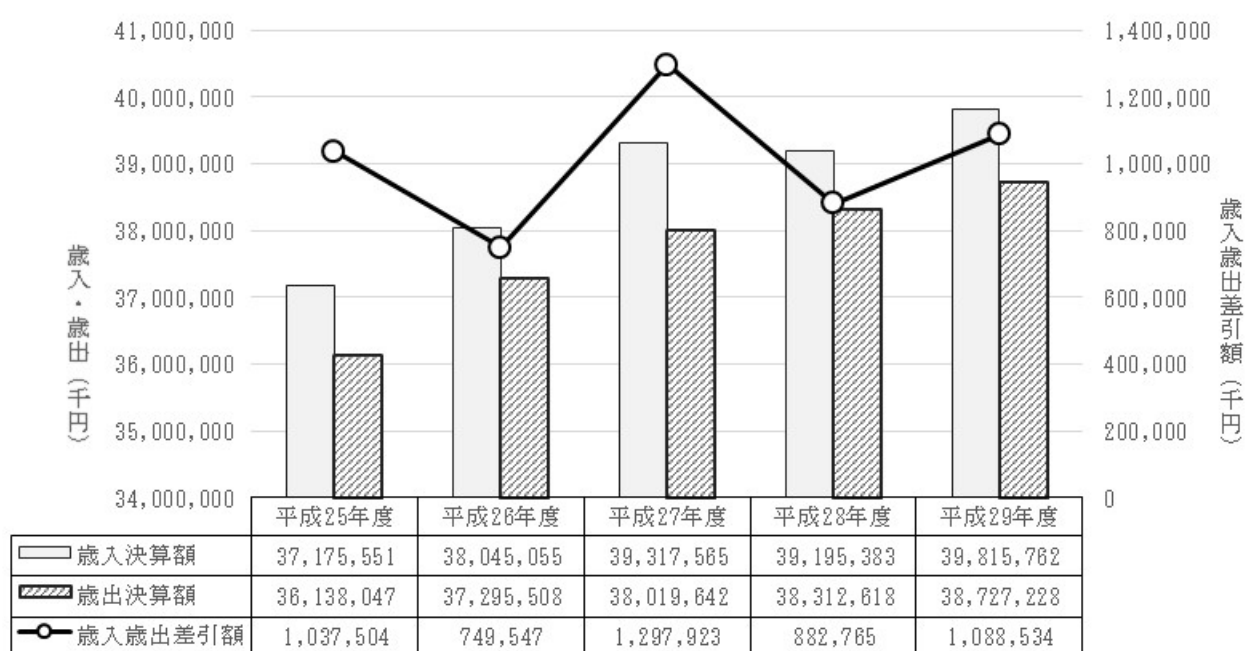
歳入決算額 39,815,762千円（前年度比1.6%増）
 歳出決算額 38,727,228千円（前年度比1.1%増）となっている。

平成29年度総計決算額

（単位：千円、%）

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成28年度	平成29年度	増減率	平成28年度	平成29年度	増減率
一般会計	24,359,975	24,998,910	2.6	23,861,776	24,524,560	2.8
特別会計	14,835,408	14,816,852	△0.1	14,450,841	14,202,668	△1.7
合計	39,195,383	39,815,762	1.6	38,312,618	38,727,228	1.1

決算規模の推移（総計決算額）



なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている2,074,632千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 37,741,130千円 (前年度比 1.6%増)

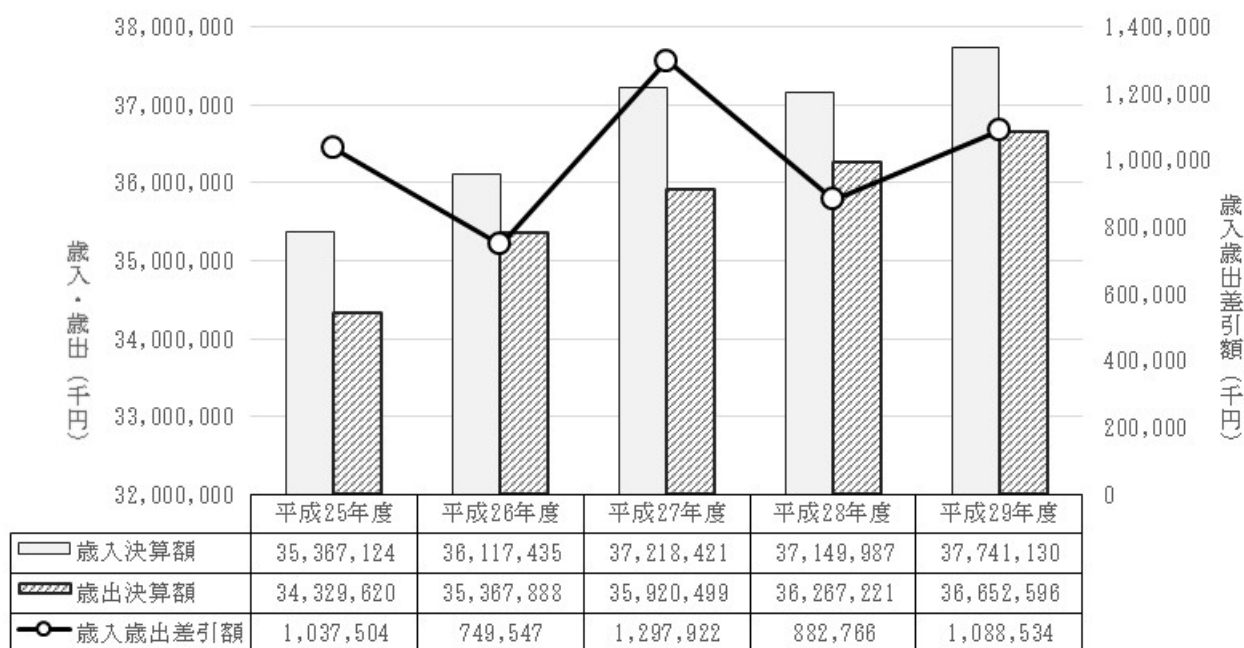
歳出総額 36,652,596千円 (前年度比 1.1%増) となっている。

平成29年度純計決算額

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成28年度	平成29年度	増減率	平成28年度	平成29年度	増減率
一般会計	24,352,117	24,998,910	2.7	21,824,238	22,449,928	2.9
特別会計	12,797,870	12,742,220	△ 0.4	14,442,983	14,202,668	△ 1.7
合計	37,149,987	37,741,130	1.6	36,267,221	36,652,596	1.1

決算規模の推移（純計決算額）



(2) 決算収支（一般会計・特別会計）

平成29年度各会計決算総額は、歳入39,815,762千円、歳出38,727,228千円で、歳入歳出差引額1,088,534千円となり、翌年度へ繰越すべき財源114,959千円を控除した実質収支額は973,575千円の黒字となっている。

各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	24,998,910	24,524,560	474,350	114,959	359,391
特 別 会 計	14,816,852	14,202,668	614,184	0	614,184
松 井 財 産 区	14,596	14,587	9	0	9
国 民 健 康 保 険	7,461,111	7,333,733	127,378	0	127,378
休 日 応 急 診 療 所	22,298	22,027	271	0	271
公 共 下 水 道 事 業	1,963,210	1,783,823	179,387	0	179,387
農 業 集 落 排 水 事 業	70,465	56,365	14,100	0	14,100
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,465,439	4,177,584	287,855	0	287,855
介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	18,571	14,207	4,364	0	4,364
後 期 高 齢 者 医 療	801,162	800,342	820	0	820
合 計	39,815,762	38,727,228	1,088,534	114,959	973,575

2 普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営事業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

(1) 決算状況

決算収支(形式収支額)は474,621千円(前年度比4.8%減)で、翌年度へ繰越すべき財源114,959千円(前年度比59.0%減)を差し引いた実質収支額は359,662千円の黒字となっており、単年度収支では141,012千円の黒字となっている。

普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	24,362,593	25,001,736	639,143	2.6
歳 出 総 額 (B)	23,863,865	24,527,115	663,250	2.8
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	498,728	474,621	△ 24,107	△ 4.8
翌年度繰越財源 (D)	280,078	114,959	△ 165,119	△ 59.0
実 質 収 支 (C) - (D)	218,650	359,662	141,012	64.5
単 年 度 収 支	△ 296,035	141,012	437,047	-

(2) 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は54.7%、決算額は13,664,008千円で、前年度と比べて82,477千円(0.6%)増加している。これは、繰越金は462,006千円(48.1%)、繰入金は158,369千円(23.9%)減少したものの、財産収入が609,491千円(1,673.8%)、分担金及び負担金が62,777千円(11.6%)、地方税が18,910千円(0.2%)、使用料及び手数料が11,137千円(1.9%)増加したためである。

一方、依存財源の構成比率は45.3%、決算額は11,337,728千円で前年度と比べて556,666千円(5.2%)増加している。これは主に、地方交付税は99,093千円(3.8%)減少したものの、地方債が378,300千円(22.8%)、国庫支出金が149,079千円(4.4%)、府支出金が51,780千円(3.4%)、株式等譲渡所得割交付金が41,749千円(135.9%)、配当割交付金が20,903千円(40.2%)、自動車取得税交付金が15,184千円(27.2%)増加したためである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	13,581,531	55.7	13,664,008	54.7	82,477	0.6
依 存 財 源	10,781,062	44.3	11,337,728	45.3	556,666	5.2
合 計	24,362,593	100.0	25,001,736	100.0	639,143	2.6

イ 一般財源と特定財源

歳入総額に占める一般財源の構成比率は61.3%、決算額は15,326,959千円で前年度と比べて465,589千円(2.9%)減少している。これは主に、株式等譲渡所得割交付金等は増加したものの、繰越金が462,006千円(48.1%)、地方交付税が99,093千円(3.8%)減少したためである。

一方、特定財源の構成比率は38.7%、決算額は9,674,777千円で前年度と比べて1,104,732千円(12.9%)増加している。これは主に、繰入金は158,369千円(23.9%)、寄附金は1,410千円(18.8%)減少したものの、財産収入が609,491千円(1,673.8%)、地方債が378,300千円(22.8%)、国庫支出金が149,079千円(4.4%)、分担金及び負担金が62,777千円(11.6%)増加したためである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
一 般 財 源	15,792,548	64.8	15,326,959	61.3	△ 465,589	△ 2.9
特 定 財 源	8,570,045	35.2	9,674,777	38.7	1,104,732	12.9
合 計	24,362,593	100.0	25,001,736	100.0	639,143	2.6

(3) 歳出の構成

ア 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の構成比率は57.3%、決算額は14,057,181千円で前年度と比べて133,033千円(1.0%)増加している。これは、公債費は46,656千円(1.8%)減少したものの、人件費が75,702千円(1.4%)、扶助費が103,987千円(1.7%)増加したためである。

任意的経費の構成比率は42.7%、決算額は10,469,934千円で前年度と比べて530,217千円(5.3%)増加している。これは主に、積立金は149,144千円(53.4%)減少したものの、普通建設事業費が656,411千円(29.3%)増加したためである。

義 務 的 経 費 ・ 任 意 的 経 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	13,924,148	58.3	14,057,181	57.3	133,033	1.0
人 件 費	5,382,964	22.6	5,458,666	22.3	75,702	1.4
扶 助 費	5,981,155	25.1	6,085,142	24.8	103,987	1.7
公 債 費	2,560,029	10.7	2,513,373	10.2	△ 46,656	△ 1.8
任 意 的 経 費	9,939,717	41.7	10,469,934	42.7	530,217	5.3
合 計	23,863,865	100.0	24,527,115	100.0	663,250	2.8

イ 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は66.1%、決算額は16,217,417千円で前年度と比べて144,909千円(0.9%)増加している。これは、維持補修費は

67,402千円(17.9%)減少したものの、人件費が75,702千円(1.4%)、扶助費が103,987千円(1.7%)、補助費等が30,541千円(3.4%)増加したためである。

投資的経費の構成比率は12.0%、決算額は2,935,142千円で前年度と比べて676,390千円(29.9%)増加している。これは、普通建設事業費が656,411千円(29.3%)、災害復旧事業費が19,979千円(129.8%)増加したためである。

公債費などその他経費の構成比率は21.9%、決算額は5,374,556千円で前年度と比べて158,049千円(2.9%)減少している。これは主に、繰出金は38,441千円(1.4%)増加したものの、公債費が46,656千円(1.8%)、積立金が149,144千円(53.4%)減少したためである。

消費的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	16,072,508	67.4	16,217,417	66.1	144,909	0.9
人件費	5,382,964	22.6	5,458,666	22.3	75,702	1.4
物件費	3,433,374	14.4	3,435,455	14.0	2,081	0.1
維持補修費	376,578	1.6	309,176	1.3	△ 67,402	△ 17.9
扶助費	5,981,155	25.1	6,085,142	24.8	103,987	1.7
補助費等	898,437	3.8	928,978	3.8	30,541	3.4
投資的経費	2,258,752	9.5	2,935,142	12.0	676,390	29.9
普通建設事業費	2,243,364	9.4	2,899,775	11.8	656,411	29.3
(うち単独事業費)	1,790,765	7.5	2,490,057	10.2	699,292	39.0
(うち補助事業費)	451,799	1.9	409,718	1.7	△ 42,081	△ 9.3
(府営事業負担金)	800	0.0	0	0.0	△ 800	皆減
災害復旧事業費	15,388	0.1	35,367	0.1	19,979	129.8
その他	5,532,605	23.2	5,374,556	21.9	△ 158,049	△ 2.9
公債費	2,560,029	10.7	2,513,373	10.2	△ 46,656	△ 1.8
積立金	279,419	1.2	130,275	0.5	△ 149,144	△ 53.4
投資・出資・貸付金	960	0.0	270	0.0	△ 690	△ 71.9
繰出金	2,692,197	11.3	2,730,638	11.1	38,441	1.4
合 計	23,863,865	100.0	24,527,115	100.0	663,250	2.8

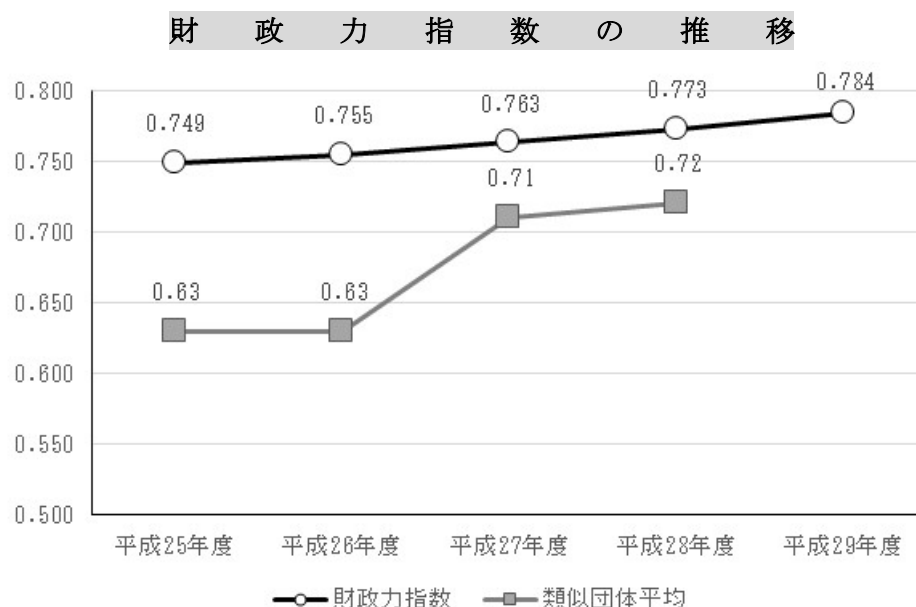
(4) 主要財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.784で、前年度と比べて0.011ポイント高くなっている。



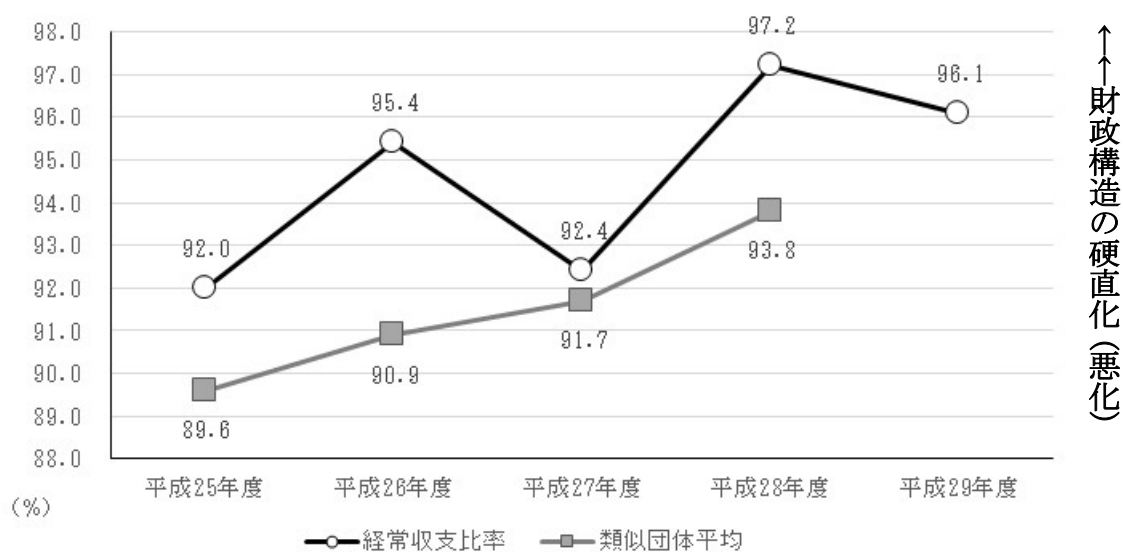
イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は96.1%で、前年度と比べて1.1ポイント改善している。これは公共下水道事業特別会計への繰出金の基準見直しが影響したものであり、厳しい財政状況であることに変わりない。

経常収支比率の推移



3 一般会計

(1) 決算状況

当年度の決算額は、歳入 24,998,910 千円、歳出 24,524,560 千円で、前年度と比べて歳入は 638,935 千円 (2.6%)、歳出は 662,784 千円 (2.8%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 474,350 千円 (前年度比 4.8%減) で、翌年度へ繰越すべき財源 114,959 千円 (前年度比 59.0%減) を差し引いた実質収支額は 359,391 千円の黒字となり、単年度収支は 141,270 千円の黒字となっている。

一般会計決算収支状況

(単位: 千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	24,359,975	24,998,910	638,935	2.6
歳出総額 (B)	23,861,776	24,524,560	662,784	2.8
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	498,199	474,350	△ 23,849	△ 4.8
翌年度繰越財源 (D)	280,078	114,959	△ 165,119	△ 59.0
実質収支 (C) - (D)	218,121	359,391	141,270	64.8
単年度収支	△ 295,943	141,270	437,213	-

(2) 歳入

当年度の歳入決算額は、24,998,910千円で予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は98.7%となり、不納欠損額は18,754千円、収入未済額は323,186千円となっている。

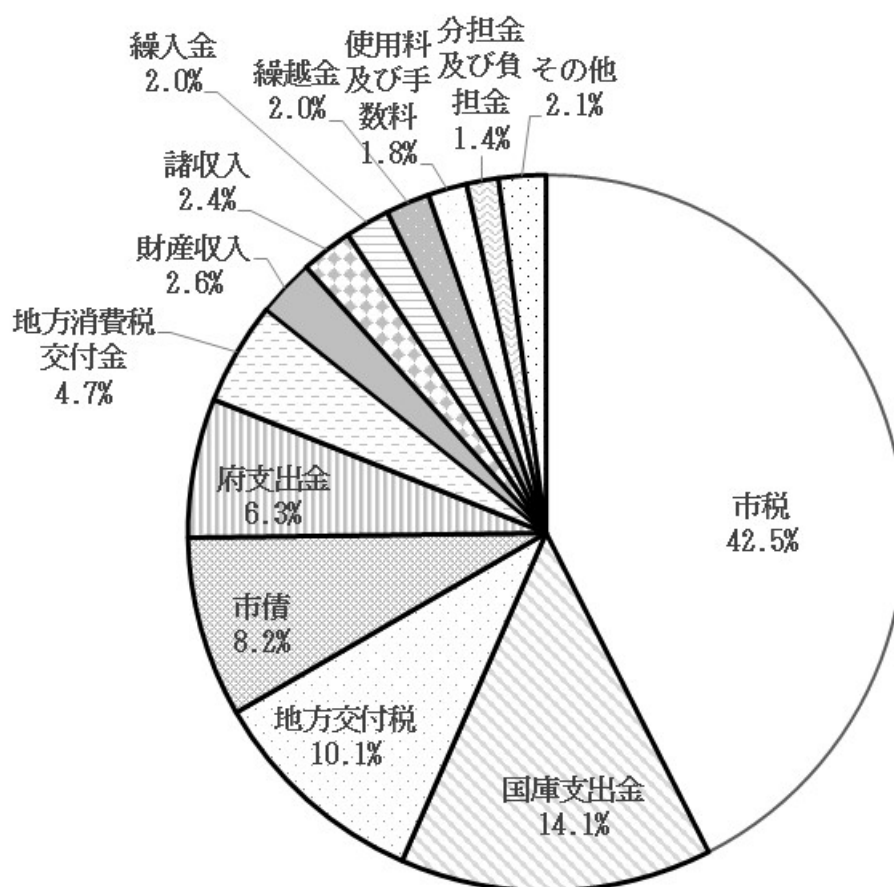
決算額の主な内訳は、市税10,624,613千円(42.5%)、国庫支出金3,521,375千円(14.1%)、地方交付税2,513,407千円(10.1%)、市債2,038,400千円(8.2%)、府支出金1,570,546千円(6.3%)、地方消費税交付金1,164,167千円(4.7%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、638,935千円(2.6%)増加している。

増加した主なものは、財産収入609,491千円(1,673.8%)、市債378,300千円(22.8%)、国庫支出金145,770千円(4.3%)である。

一方、減少した主なものは、繰越金461,914千円(48.1%)、繰入金158,369千円(23.9%)、地方交付税99,093千円(3.8%)である。

一般会計歳入の構成比率



一 般 会 計 歳 入 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
1 市 税	10,605,703	43.5	10,624,613	42.5	18,910	0.2
2 地 方 譲 与 税	173,226	0.7	173,090	0.7	△ 136	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	15,995	0.1	19,550	0.1	3,555	22.2
4 配 当 割 交 付 金	52,025	0.2	72,928	0.3	20,903	40.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,713	0.1	72,462	0.3	41,749	135.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,172,652	4.8	1,164,167	4.7	△ 8,485	△ 0.7
7 ゴルフ場利用税交付金	21,388	0.1	20,657	0.1	△ 731	△ 3.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,914	0.2	71,098	0.3	15,184	27.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,756	0.1	12,606	0.1	△ 150	△ 1.2
10 地 方 特 例 交 付 金	69,169	0.3	74,115	0.3	4,946	7.2
11 地 方 交 付 税	2,612,500	10.7	2,513,407	10.1	△ 99,093	△ 3.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,773	0.0	9,538	0.0	△ 235	△ 2.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	348,095	1.4	360,326	1.4	12,231	3.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	431,726	1.8	438,076	1.8	6,350	1.5
15 国 庫 支 出 金	3,375,605	13.9	3,521,375	14.1	145,770	4.3
16 府 支 出 金	1,518,821	6.2	1,570,546	6.3	51,725	3.4
17 財 産 収 入	36,414	0.1	645,905	2.6	609,491	1,673.8
18 寄 附 金	7,515	0.0	6,105	0.0	△ 1,410	△ 18.8
19 繰 入 金	661,257	2.7	502,888	2.0	△ 158,369	△ 23.9
20 繰 越 金	960,113	3.9	498,199	2.0	△ 461,914	△ 48.1
21 諸 収 入	528,515	2.2	588,859	2.4	60,344	11.4
22 市 債	1,660,100	6.8	2,038,400	8.2	378,300	22.8
合 計	24,359,975	100.0	24,998,910	100.0	638,935	2.6

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

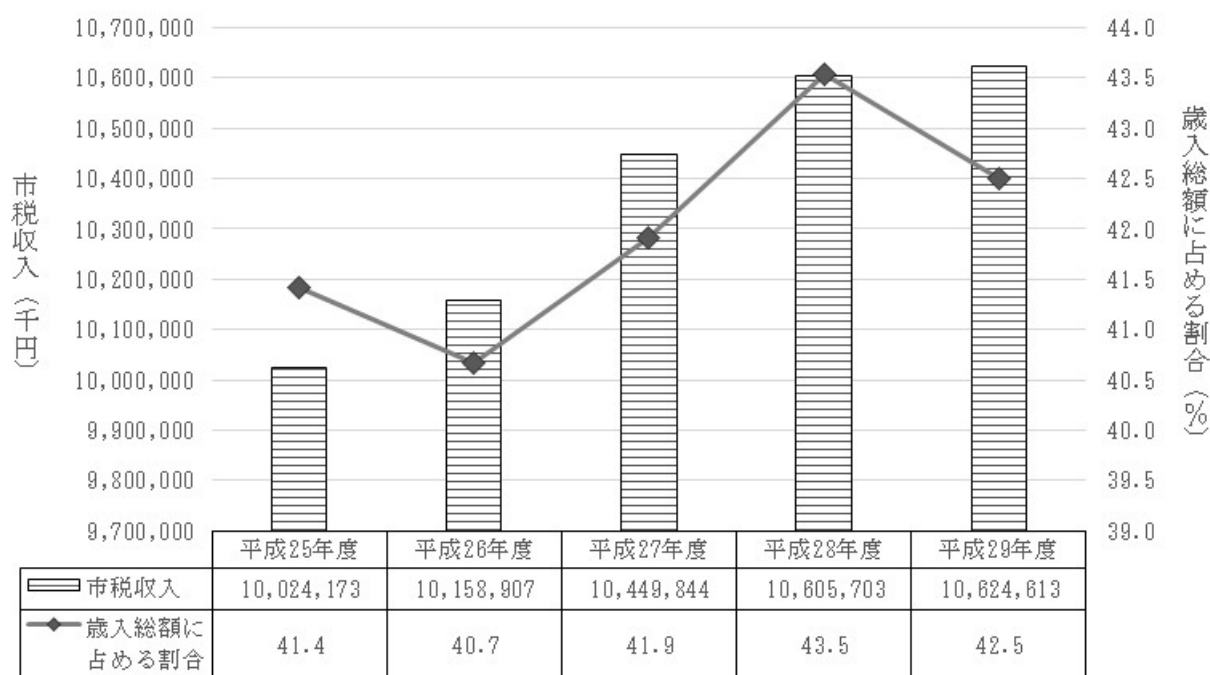
年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
平成29年度		10,574,686	10,814,273	10,624,613	11,411	178,248	100.5	98.2
平成28年度		10,585,806	10,814,824	10,605,703	23,008	186,112	100.2	98.1
比較増減額		△ 11,120	△ 551	18,910	△ 11,597	△ 7,864	—	—
比較増減率		△ 0.1	△ 0.0	0.2	△ 50.4	△ 4.2	—	—

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の大部分をなしている。

収入済額は 10,624,613 千円で、前年度と比べて 18,910 千円 (0.2%) 増加している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は 42.5% で、前年度と比べて 1.0 ポイント低下している。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



税目別の決算状況については、次表のとおりである。

市民税は 4,649,642 千円で、前年度と比べて 9,929 千円 (0.2%) 増加している。その要因は、個人市民税が 2,888 千円 (0.1%)、法人市民税が 7,041 千円 (1.0%) 増加したためである。

固定資産税は 4,685,772 千円で、前年度と比べて 10,079 千円 (0.2%) 増加している。その要因は、国有資産等所在市町村交付金が 103 千円 (0.4%) 減少したものの、固定資産税が 10,182 千円 (0.2%) 増加したためである。

軽自動車税は 114,284 千円で、前年度と比べて 5,639 千円 (5.2%) 増加している。

市たばこ税は 311,671 千円で、前年度と比べて 16,713 千円 (5.1%) 減少している。

都市計画税は 863,245 千円で、前年度と比べて 9,976 千円 (1.2%) 増加している。

税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	4,743,383	4,639,713	97.8	4,738,761	4,649,642	98.1	9,929	0.2
固 定 資 産 税	4,758,097	4,675,693	98.3	4,763,944	4,685,772	98.4	10,079	0.2
軽 自 動 車 税	116,437	108,645	93.3	122,190	114,284	93.5	5,639	5.2
市 た ば こ 税	328,384	328,384	100.0	311,671	311,671	100.0	△ 16,713	△ 5.1
鉦 産 税	0	0	100.0	0	0	—	0	皆減
都 市 計 画 税	868,523	853,269	98.2	877,707	863,245	98.4	9,976	1.2
合 計	10,814,824	10,605,703	98.1	10,814,273	10,624,613	98.2	18,910	0.2

※ 鉦産税の増減率は、円単位の収入済額から算出している。

鉦産税収入済額【平成28年度：100円、平成29年度：0円】

次に、市税の徴収率は98.2%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が99.4%で前年度と同率、滞納繰越分が32.3%で前年度と比べて2.8ポイント低下している。

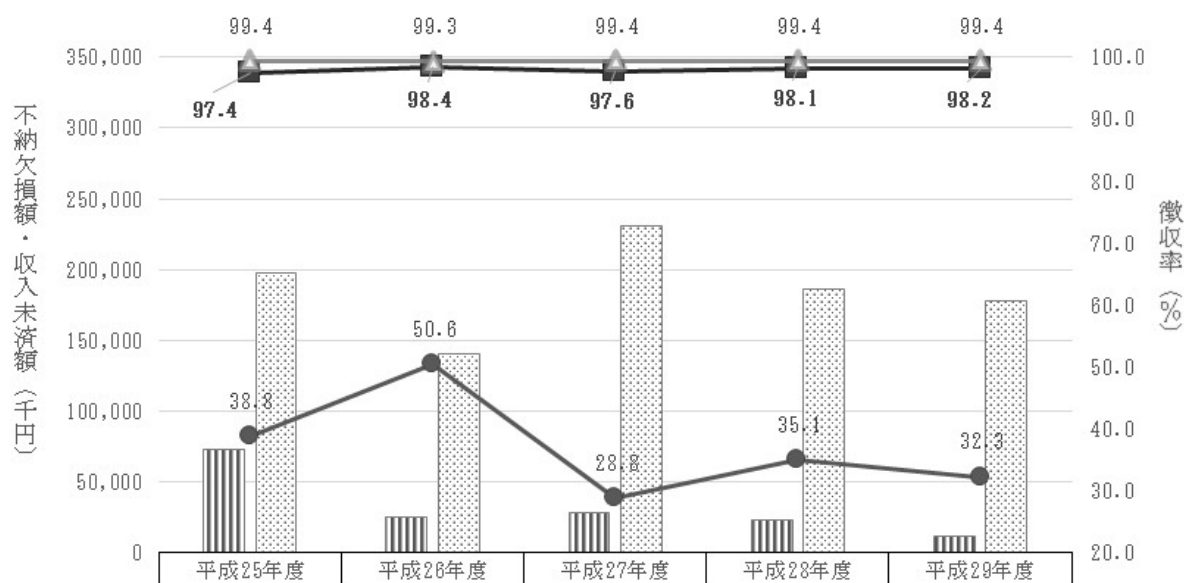
税目別徴収率では、市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税において、前年度の徴収率を上回っている。

不納欠損額は11,411千円で、前年度と比べて11,597千円(50.4%)減少している。

収入未済額は178,248千円で、前年度と比べて7,864千円(4.2%)減少している。その内訳は、現年課税分が63,236千円で、前年度と比べて1,924千円(3.1%)増加したものの、滞納繰越分が115,012千円で、前年度と比べて9,788千円(7.8%)減少している。

市税の収納対策の取組については、市広報紙及び市ホームページへの納付PR記事の掲載、口座振替の推進、コンビニ収納システムの運用などにより、徴収率は一定の高い水準を保っている。また、京都地方税機構へ移管したものについても、市と連携を取りながら債権管理を行っている。

市税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



不納欠損額	72,745	25,743	28,210	23,008	11,411
収入未済額	197,986	140,463	231,111	186,112	178,248
徴収率 (全体)	97.4	98.4	97.6	98.1	98.2
徴収率 (現年課税分)	99.4	99.3	99.4	99.4	99.4
徴収率 (滞納繰越分)	38.8	50.6	28.8	35.1	32.3

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		167,000	173,090	173,090	0	0	103.6	100.0
平成28年度		166,000	173,226	173,226	0	0	104.4	100.0
比較増減額		1,000	△ 136	△ 136	0	0	—	—
比較増減率		0.6	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に対し譲与するものである。

収入済額は173,090千円で、前年度と比べて136千円(0.1%)減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 50,154千円(29.0%)、自動車重量譲与税 122,936千円(71.0%)である。

前年度と比べて減少した要因は、自動車重量譲与税は308千円(0.3%)増加したものの、地方揮発油譲与税が444千円(0.9%)減少したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		14,000	19,550	19,550	0	0	139.6	100.0
平成28年度		27,000	15,995	15,995	0	0	59.2	100.0
比較増減額		△ 13,000	3,555	3,555	0	0	—	—
比較増減率		△ 48.1	22.2	22.2	—	—	—	—

金融機関などから利子の支払を受ける際には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は19,550千円で、前年度と比べて3,555千円(22.2%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		77,000	72,928	72,928	0	0	94.7	100.0
平成28年度		97,000	52,025	52,025	0	0	53.6	100.0
比較増減額		△ 20,000	20,903	20,903	0	0	—	—
比較増減率		△ 20.6	40.2	40.2	—	—	—	—

上場株式などの配当には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は72,928千円で、前年度と比べて20,903千円(40.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		41,000	72,462	72,462	0	0	176.7	100.0
平成28年度		69,000	30,713	30,713	0	0	44.5	100.0
比較増減額		△ 28,000	41,749	41,749	0	0	—	—
比較増減率		△ 40.6	135.9	135.9	—	—	—	—

株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は72,462千円で、前年度と比べて41,749千円(135.9%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		1,077,000	1,164,167	1,164,167	0	0	108.1	100.0
平成28年度		1,167,000	1,172,652	1,172,652	0	0	100.5	100.0
比較増減額		△ 90,000	△ 8,485	△ 8,485	0	0	—	—
比較増減率		△ 7.7	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業員数で按分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は1,164,167千円で、前年度と比べて8,485千円(0.7%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		22,000	20,657	20,657	0	0	93.9	100.0
平成28年度		21,000	21,388	21,388	0	0	101.8	100.0
比較増減額		1,000	△ 731	△ 731	0	0	—	—
比較増減率		4.8	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—	—

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は20,657千円で、前年度と比べて731千円(3.4%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		49,000	71,098	71,098	0	0	145.1	100.0
平成28年度		37,000	55,914	55,914	0	0	151.1	100.0
比較増減額		12,000	15,184	15,184	0	0	—	—
比較増減率		32.4	27.2	27.2	—	—	—	—

自動車取得税の一部を財源として、府が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するのが自動車取得税交付金である。

収入済額は71,098千円で、前年度と比べて15,184千円(27.2%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		12,000	12,606	12,606	0	0	105.1	100.0
平成28年度		13,000	12,756	12,756	0	0	98.1	100.0
比較増減額		△ 1,000	△ 150	△ 150	0	0	—	—
比較増減率		△ 7.7	△ 1.2	△ 1.2	—	—	—	—

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は12,606千円で、前年度と比べて150千円(1.2%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		74,000	74,115	74,115	0	0	100.2	100.0
平成28年度		69,286	69,169	69,169	0	0	99.8	100.0
比較増減額		4,714	4,946	4,946	0	0	—	—
比較増減率		6.8	7.2	7.2	—	—	—	—

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は74,115千円で、前年度と比べて4,946千円(7.2%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		2,464,092	2,513,407	2,513,407	0	0	102.0	100.0
平成28年度		2,588,029	2,612,500	2,612,500	0	0	100.9	100.0
比較増減額		△ 123,937	△ 99,093	△ 99,093	0	0	—	—
比較増減率		△ 4.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準において行政を行い、

又は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税及び目的税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は2,513,407千円で、前年度と比べて99,093千円(3.8%)減少している。

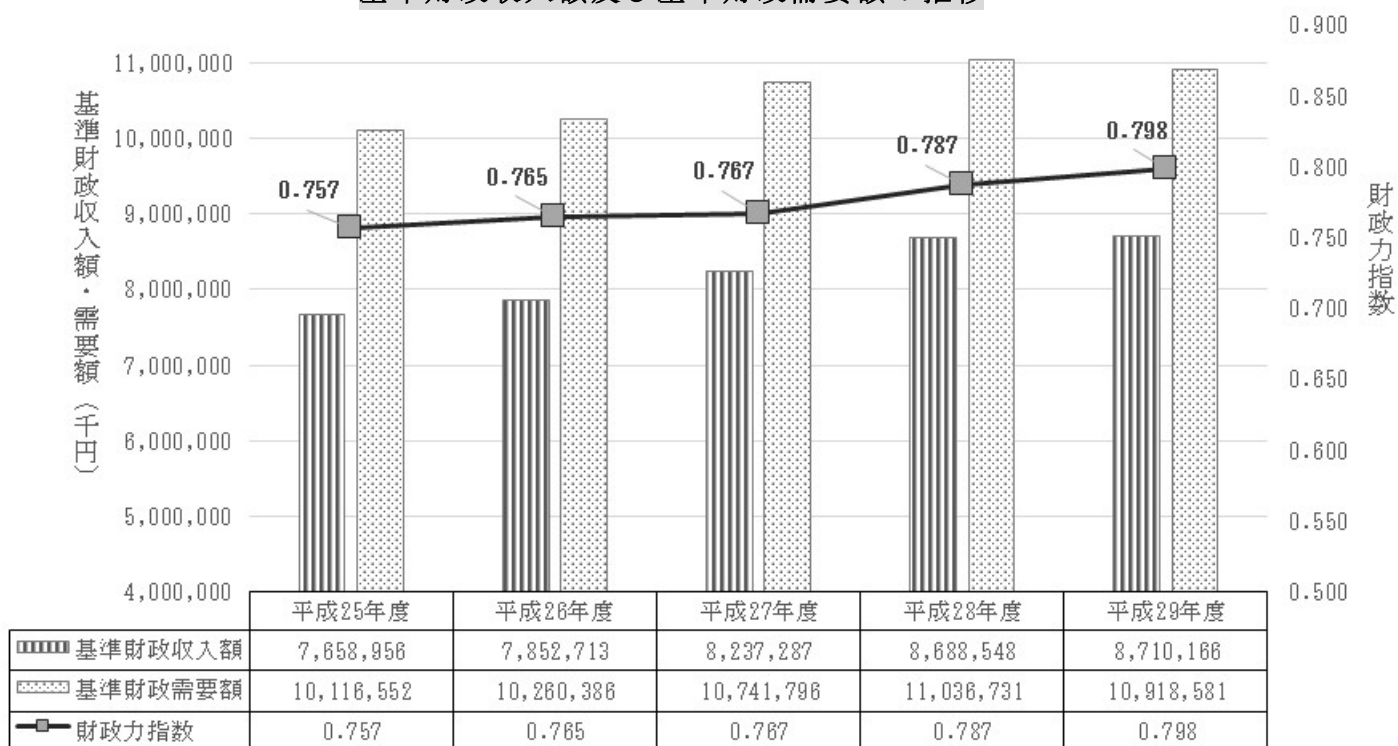
収入済額の内訳は、普通交付税2,214,092千円(88.1%)、特別交付税299,315千円(11.9%)である。

普通交付税は前年度と比べて123,937千円(5.3%)減少し、特別交付税は前年度と比べて24,844千円(9.1%)増加している。

普通交付税が減少した主な理由は、基準財政収入額が増加し、基準財政需要額が減少したためである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



(注) 財政力指数(単年度) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		9,700	9,538	9,538	0	0	98.3	100.0
平成28年度		11,000	9,773	9,773	0	0	88.8	100.0
比較増減額		△ 1,300	△ 235	△ 235	0	0	—	—
比較増減率		△ 11.8	△ 2.4	△ 2.4	—	—	—	—

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は9,538千円で、前年度と比べて235千円(2.4%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		345,926	386,909	360,326	4,580	22,003	104.2	93.1
平成28年度		353,256	370,836	348,095	0	22,741	98.5	93.9
比較増減額		△ 7,330	16,073	12,231	4,580	△ 738	—	—
比較増減率		△ 2.1	4.3	3.5	皆増	△ 3.2	—	—

福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などが分担金及び負担金である。

収入済額は360,326千円で、前年度と比べて12,231千円(3.5%)増加している。

収入済額の内訳は、分担金1,694千円(0.5%)、負担金358,632千円(99.5%)である。

不納欠損額は、保育所保育料の4,580千円で、前年度と比べて皆増している。これは、平成29年度に2年分の事務処理を実施したためである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		430,855	450,155	438,076	228	11,851	101.7	97.3
平成28年度		429,418	446,705	431,726	2,948	12,031	100.5	96.6
比較増減額		1,437	3,450	6,350	△ 2,720	△ 180	—	—
比較増減率		0.3	0.8	1.5	△ 92.3	△ 1.5	—	—

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用料及び手数料である。

収入済額は438,076千円で、前年度と比べて6,350千円(1.5%)増加している。

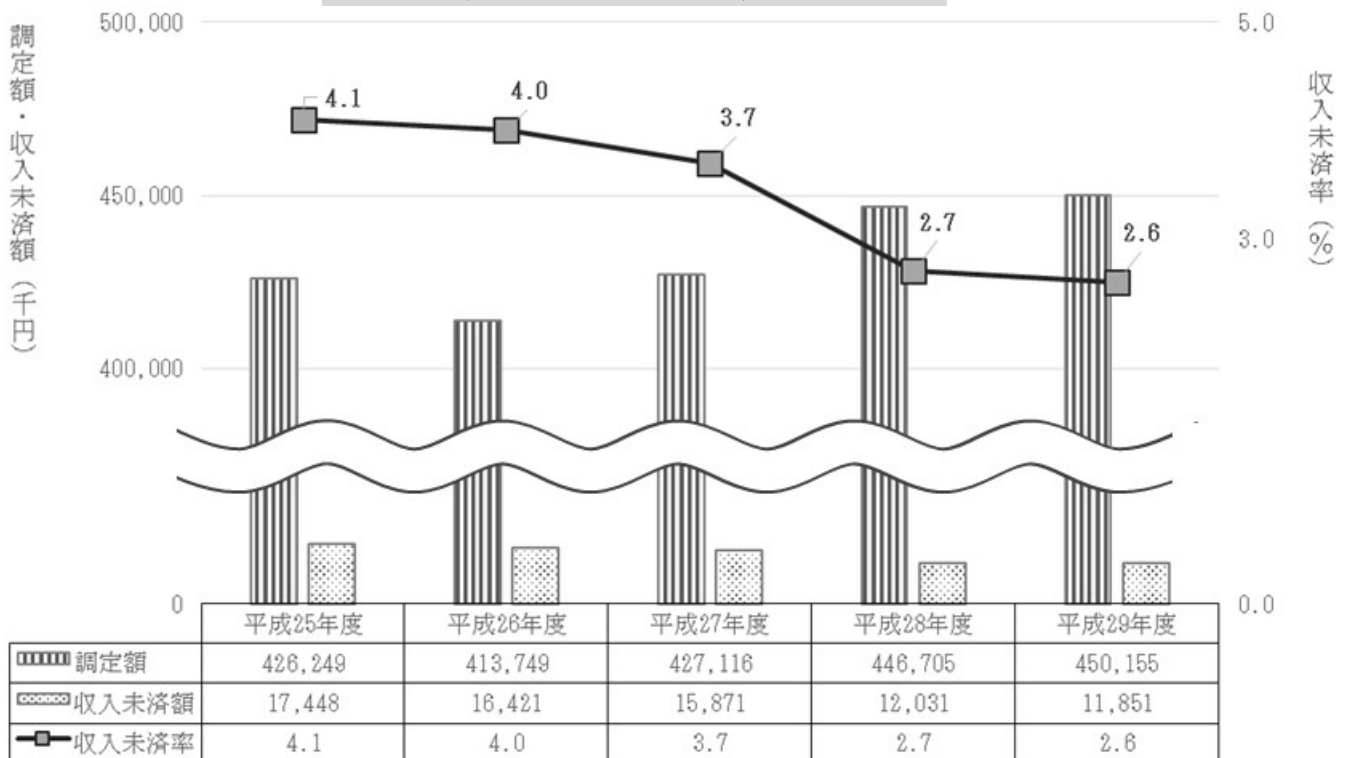
収入済額の内訳は、使用料326,632千円(74.6%)、手数料111,443千円(25.4%)である。

使用料は前年度と比べて8,257千円(2.6%)増加している。これは、墓地の使用募集区画減により衛生使用料は400千円(50.0%)減少したものの、道路使用料の増加により土木使用料が1,818千円(0.9%)、預かり保育利用料の増に伴い幼稚園使用料が4,194千円(8.5%)、留守家庭児童会使用料が2,384千円(4.6%)、それぞれ増加したことにより教育使用料が6,813千円(6.3%)増加したためである。

一方、手数料は前年度と比べて1,908千円(1.7%)減少している。これは主に、屋外広告物許可手数料の増により土木手数料は990千円(607.4%)増加したものの、ごみ処理手数料の増を土壌検査手数料の減が上回ったため衛生手数料が3,079千円(3.8%)減少したためである。

使用料及び手数料の収入未済額は、11,851千円で、前年度と比べて180千円(1.5%)減少している。平成25年度に17,448千円であった収入未済額は、年々減少してきている。また、調定額に対する収入未済額の割合は2.6%で、前年度と比べて0.1ポイント改善している。利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

収入未済額・収入未済率の推移



第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成29年度	3,594,552	3,577,853	3,521,375	0	56,478	98.0	98.4
平成28年度	3,850,874	3,631,571	3,375,605	0	255,966	87.7	93.0
比較増減額	△ 256,322	△ 53,718	145,770	0	△ 199,488	—	—
比較増減率	△ 6.7	△ 1.5	4.3	—	△ 77.9	—	—

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。

収入済額は3,521,375千円で、前年度と比べて145,770千円(4.3%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金2,892,569千円(82.1%)、国庫補助金609,596千円(17.3%)、委託金19,210千円(0.5%)である。

国庫負担金は、前年度と比べて166,677千円(6.1%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金及び生活保護費負担金の増に伴い民生費国庫負担金が150,749千円(5.6%)増加したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて21,895千円(3.5%)減少している。これは主に、公園整備費補助金等の増に伴い土木費国庫補助金は46,396千円(20.3%)増加したものの、地方創生推進交付金の増を地方創生加速化交付金の終了による減が上回ったため総務費国庫補助金が41,223千円(53.8%)、社会福祉費補助金の減に伴い民生費国庫補助金が14,480千円(5.7%)、小学校費補助金の減に伴い教育費国庫補助金が15,206千円(21.5%)減少したためである。

委託金は、前年度と比べて988千円(5.4%)増加している。これは主に、社会福祉費委託金の増に伴い民生費国庫委託金が1,010千円(5.7%)増加したためである。

第16款 府支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成29年度	1,544,167	1,574,821	1,570,546	0	4,275	101.7	99.7
平成28年度	1,567,670	1,527,715	1,518,821	0	8,894	96.9	99.4
比較増減額	△ 23,503	47,106	51,725	0	△ 4,619	—	—
比較増減率	△ 1.5	3.1	3.4	—	△ 51.9	—	—

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。

収入済額は1,570,546千円で、前年度と比べて51,725千円(3.4%)増加している。

収入済額の内訳は、府負担金885,287千円(56.4%)、府補助金551,407千円(35.1%)、

委託金 133,851 千円(8.5%)である。

府負担金は、前年度と比べて 46,381 千円(5.5%)増加している。これは主に、教育費府負担金は 1,752 千円(7.6%)減少したものの、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金及び生活保護費負担金の増に伴い民生費府負担金が 47,546 千円(5.8%)増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて 6,433 千円(1.2%)減少している。これは主に、衛生費府補助金は 5,729 千円(53.0%)、土木費府補助金は 4,675 千円(48.2%)増加したものの、民生費府補助金が 18,744 千円(5.2%)減少したためである。

委託金は、前年度と比べて 11,776 千円(9.6%)増加している。これは主に、総務費府委託金が 8,683 千円(7.2%)、業務改善加速化事業委託金の皆増などにより教育費府委託金が 3,057 千円(4,562.7%)増加したためである。

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		627,986	645,905	645,905	0	0	102.9	100.0
平成28年度		56,197	36,414	36,414	0	0	64.8	100.0
比較増減額		571,789	609,491	609,491	0	0	—	—
比較増減率		1,017.5	1,673.8	1,673.8	—	—	—	—

市有地貸付収入、預金利子、不動産等売払いによる収入が財産収入である。

収入済額は 645,905 千円で、前年度と比べて 609,491 千円(1,673.8%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 10,664 千円(1.7%)、財産売払収入 635,241 千円(98.3%)である。

財産運用収入は前年度と比べて 2,129 千円(16.6%)減少している。これは主に、利子及び配当金が減少したためである。

財産売払収入は前年度と比べて 611,620 千円(2,589.3%)増加している。これは、三山木地区特定土地区画整理事業の保留地売却の増により土地売払収入が増加したためである。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		16,400	6,105	6,105	0	0	37.2	100.0
平成28年度		6,700	7,515	7,515	0	0	112.2	100.0
比較増減額		9,700	△ 1,410	△ 1,410	0	0	—	—
比較増減率		144.8	△ 18.8	△ 18.8	—	—	—	—

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その用途を限定しない一般寄附と用途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附がある。

収入済額は6,105千円で、前年度と比べて1,410千円(18.8%)減少している。

収入済額の内訳は、一般寄附金4,725千円(77.4%)、農林水産業費寄附金1,379千円(22.6%)である。

前年度と比べて減少した主な要因は、一般寄附金が283千円(5.7%)、教育費寄附金が1,000千円(皆減)、土木費寄附金が100千円(皆減)減少したためである。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		1,093,531	502,888	502,888	0	0	46.0	100.0
平成28年度		839,874	661,257	661,257	0	0	78.7	100.0
比較増減額		253,657	△ 158,369	△ 158,369	0	0	—	—
比較増減率		30.2	△ 23.9	△ 23.9	—	—	—	—

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は502,888千円で、前年度と比べて158,369千円(23.9%)減少している。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金300,000千円(59.7%)、開発関連公共施設整備基金繰入金121,200千円(24.1%)、環境衛生センター基金繰入金48,300千円(9.6%)である。

前年度と比べて減少した主な要因は、緑化基金繰入金は3,727千円(312.9%)、開発行為等関連公園等整備基金繰入金は2,819千円(皆増)増加したものの、財政調整基金繰入金が150,000千円(33.3%)、開発関連公共施設整備基金繰入金が7,800千円(6.0%)、松井財産区繰入金が7,858千円(皆減)減少したためである。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成29年度	498,198	498,199	498,199	0	0	100.0	100.0
平成28年度	960,112	960,113	960,113	0	0	100.0	100.0
比較増減額	△ 461,914	△ 461,914	△ 461,914	0	0	—	—
比較増減率	△ 48.1	△ 48.1	△ 48.1	—	—	—	—

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は498,199千円で、前年度と比べて461,914千円(48.1%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
平成29年度	582,384	641,724	588,859	2,534	50,331	101.1	91.8
平成28年度	533,035	599,061	528,515	0	70,547	99.2	88.2
比較増減額	49,349	42,663	60,344	2,534	△ 20,216	—	—
比較増減率	9.3	7.1	11.4	皆増	△ 28.7	—	—

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は588,859千円で、前年度と比べて60,344千円(11.4%)増加している。

不納欠損額は2,534千円で、前年度と比べて2,534千円(皆増)している。これは児童扶養手当等返還金のうち返還されなかったものが消滅時効を迎えたため不納欠損処分をしたものであるが、今後は消滅時効を迎えるまでに債権管理を徹底されたい。

収入未済額は50,331千円で前年度と比べて20,216千円(28.7%)減少している。

諸収入の内訳は、個々では多額のものはないと思われるが、合算すると相当な金額となっている。しかし、特に雑入に入っているものは、決算書からは把握しづらいため、他自治体の決算書等も参考に諸収入の科目を整理されたい。

第22款 市債

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
平成29年度		2,356,700	2,038,400	2,038,400	0	0	86.5	100.0
平成28年度		2,082,200	1,660,100	1,660,100	0	0	79.7	100.0
比較増減額		274,500	378,300	378,300	0	0	—	—
比較増減率		13.2	22.8	22.8	—	—	—	—

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。また、市債を起こすことを起債という。

収入済額は2,038,400千円で、前年度と比べて378,300千円(22.8%)増加している。

収入済額の主な内訳は、臨時財政対策債986,500千円(48.4%)、公園施設長寿命化対策事業、橋梁長寿命化修繕事業及び市営住宅長寿命化事業等に係る土木債415,300千円(20.1%)、三山木小学校西校舎新築事業等に係る教育債236,700千円(11.6%)、認定こども園整備事業に係る民生債207,300千円(10.2%)、高機能消防指令システム更新事業等に係る消防債185,500千円(9.1%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、教育債は176,600千円(42.7%)減少したものの、民生債が197,100千円(1,932.4%)、消防債が149,000千円(408.2%)、土木債が147,500千円(55.1%)増加したためである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は8.2%で、前年度と比べて1.4ポイント高くなっている。

(3) 歳 出

当年度の歳出決算額は、24,524,560千円で予算現額に対する割合は95.5%、翌年度繰越額は357,274千円(すべて繰越明許費)で、不用額は790,343千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費9,701,274千円(39.6%)、教育費3,096,488千円(12.6%)、土木費2,649,590千円(10.8%)、総務費2,596,444千円(10.6%)、公債費2,513,373千円(10.2%)、衛生費1,637,926千円(6.7%)、消防費1,489,169千円(6.1%)、農林水産業費412,407千円(1.7%)となっている。

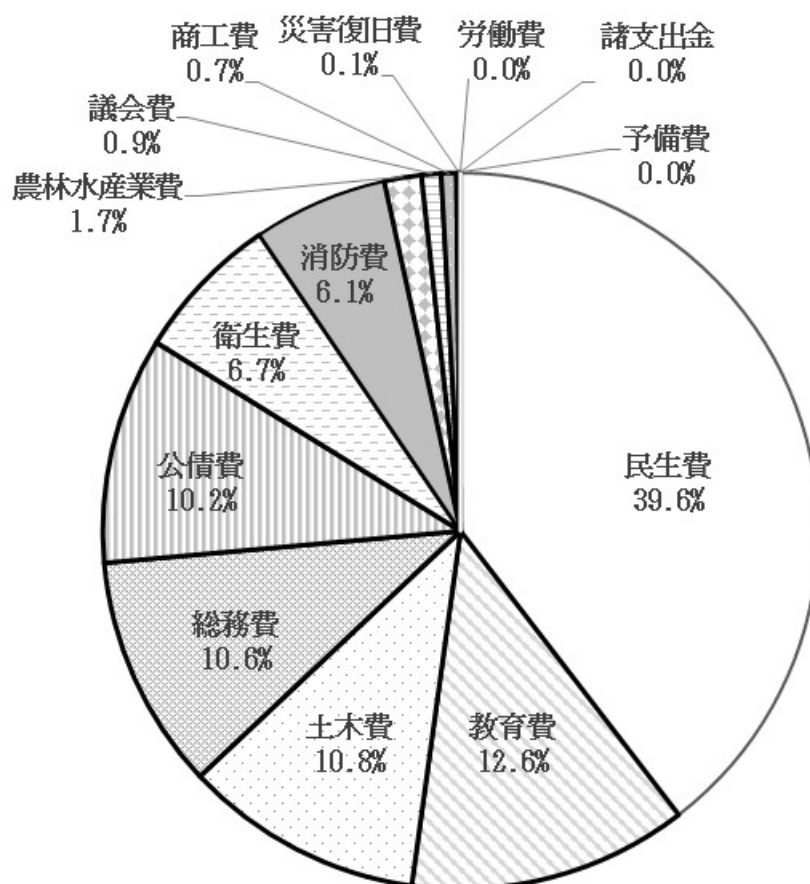
また、決算額を前年度と比較すると、662,784千円(2.8%)増加している。

増加した主なものは、民生費465,662千円(5.0%)、総務費251,491千円(10.7%)、消防費182,202千円(13.9%)である。

一方、減少した主なものは、土木費175,351千円(6.2%)、教育費128,270千円(4.0%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて528,903千円(59.7%)減少し、不用額は7,839千円(1.0%)増加している。

一 般 会 計 歳 出 の 構 成 比 率



一 般 会 計 歳 出 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
1 議 会 費	221,467	0.9	216,285	0.9	△ 5,182	△ 2.3
2 総 務 費	2,344,953	9.8	2,596,444	10.6	251,491	10.7
3 民 生 費	9,235,612	38.7	9,701,274	39.6	465,662	5.0
4 衛 生 費	1,620,556	6.8	1,637,926	6.7	17,370	1.1
5 労 働 費	7,892	0.0	8,170	0.0	278	3.5
6 農 林 水 産 業 費	352,064	1.5	412,407	1.7	60,343	17.1
7 商 工 費	147,072	0.6	168,029	0.7	20,957	14.2
8 土 木 費	2,824,941	11.8	2,649,590	10.8	△ 175,351	△ 6.2
9 消 防 費	1,306,967	5.5	1,489,169	6.1	182,202	13.9
10 教 育 費	3,224,758	13.5	3,096,488	12.6	△ 128,270	△ 4.0
11 公 債 費	2,560,029	10.7	2,513,373	10.2	△ 46,656	△ 1.8
12 諸 支 出 金	77	0.0	39	0.0	△ 38	△ 49.4
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 災 害 復 旧 費	15,388	0.1	35,367	0.1	19,979	129.8
合 計	23,861,776	100.0	24,524,560	100.0	662,784	2.8

ア 各款別の決算状況について

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		219,751	216,285	0	3,466	98.4
平成28年度		224,986	221,467	0	3,519	98.4
比較増減額		△ 5,235	△ 5,182	0	△ 53	—
比較増減率		△ 2.3	△ 2.3	—	△ 1.5	—

支出済額は216,285千円で、前年度と比べて5,182千円(2.3%)減少しており、予算執行率は98.4%で、不用額は3,466千円(1.6%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	221,467	216,285	△ 5,182	0	3,466

支出済額の内訳は、議員報酬手当が 150,043 千円(69.4%)、職員給与費が 51,910 千円(24.0%)、議会活動費が 14,332 千円(6.6%)となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、議会活動費は 581 千円(4.2%)、職員給与費は 80 千円(0.2%)増加したものの、議員共済組合負担金の減に伴い議員報酬手当が 5,843 千円(3.7%)減少したためである。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,668,622	2,596,444	4,440	67,738	97.3
平成28年度	2,421,209	2,344,953	4,981	71,275	96.9
比較増減額	247,413	251,491	△ 541	△ 3,537	—
比較増減率	10.2	10.7	△ 10.9	△ 5.0	—

支出済額は 2,596,444 千円で、前年度と比べて 251,491 千円(10.7%)増加しており、予算執行率は 97.3%で、翌年度繰越額は繰越明許費(情報化推進事業、戸籍システム更新事業)が 4,440 千円(0.2%)、不用額は 67,738 千円(2.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	1,850,116	2,106,742	256,626	3,759	49,322
2 徴税费	336,442	336,720	278	0	12,084
3 戸籍住民基本台帳費	99,821	87,380	△ 12,441	681	2,698
4 選挙費	41,021	46,325	5,304	0	2,718
5 統計調査費	15,979	17,229	1,250	0	858
6 監査委員費	1,573	2,048	475	0	58

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、自治振興、防犯対策及び交通安全対策などの総務管理費が 2,106,742 千円(81.1%)、徴税费が 336,720 千円(13.0%)、戸籍住民基本台帳費が 87,380 千円(3.4%)、選挙費が 46,325 千円(1.8%)、統計調査費が 17,229 千円(0.7%)、監査委員費が 2,048 千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、戸籍住民基本台帳費は 12,441 千円(12.5%)減少したものの、総務管理費が 256,626 千円(13.9%)増加したためである。

総務管理費が増加したのは、基金・基金利子積立金の減に伴い財政管理費が 140,382 千円(49.3%)、企画推進費の減に伴い企画費が 32,817 千円(66.6%)減少したものの、三山木地区特定土地地区画整理事業保留地の買受けによる財産管理諸経費の増に伴い財産管理費が 472,097 千円(306.3%)増加したためである。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	10,072,882	9,701,274	68,453	303,155	96.3
平成28年度	9,699,122	9,235,612	165,000	298,510	95.2
比較増減額	373,760	465,662	△ 96,547	4,645	—
比較増減率	3.9	5.0	△ 58.5	1.6	—

支出済額は9,701,274千円で、前年度と比べて465,662千円(5.0%)増加しており、予算執行率は96.3%で、翌年度繰越額は繰越明許費(民間保育所等整備事業)が68,453千円(0.7%)、不用額は303,155千円(3.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	4,405,668	4,447,618	41,950	0	149,721
2 児童福祉費	3,457,318	3,920,308	462,990	68,453	47,358
3 生活保護費	1,372,626	1,333,349	△ 39,277	0	106,074
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、老人福祉施設費、国民年金事務費、社会福祉センター費などの社会福祉費が4,447,618千円(45.8%)、児童福祉総務費、保育所費、児童措置費、児童館費などの児童福祉費が3,920,308千円(40.4%)、生活保護費が1,333,349千円(13.7%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、生活保護費は39,277千円(2.9%)減少したものの、社会福祉費が41,950千円(1.0%)、児童福祉費が462,990千円(13.4%)増加したためである。

社会福祉費が増加したのは、自立支援給付費及び障害児通所給付費の増に伴い社会福祉総務費が25,586千円(0.9%)、介護保険特別会計繰出金の増に伴い老人福祉費が19,528千円(1.3%)増加したためである。

児童福祉費が増加したのは、職員給与費の増に伴い保育所費が114,693千円(14.1%)、認定こども園用地等の取得に伴い保育所建設費が306,897千円(皆増)増加したためである。

生活保護費が減少したのは、医療扶助費の減に伴い扶助費が37,688千円(2.9%)減少したためである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,774,384	1,637,926	46,762	89,696	92.3
平成28年度	1,754,721	1,620,556	28,400	105,765	92.4
比較増減額	19,663	17,370	18,362	△ 16,069	—
比較増減率	1.1	1.1	64.7	△ 15.2	—

支出済額は1,637,926千円で、前年度と比べて17,370千円(1.1%)増加しており、予算執行率は92.3%で、翌年度繰越額は繰越明許費(環境推進事業、焼却施設整備事業)が46,762千円(2.6%)、不用額は89,696千円(5.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	634,622	628,354	△ 6,268	5,248	48,110
2 清掃費	985,934	1,009,572	23,638	41,514	41,586

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費などの保健衛生費が628,354千円(38.4%)、じん芥処理費、し尿処理費などの清掃費が1,009,572千円(61.6%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、保健衛生費は6,268千円(1.0%)減少したものの、清掃費が23,638千円(2.4%)増加したためである。

保健衛生費が減少したのは、予防接種事業費の増に伴い予防費は6,533千円(3.5%)、成人保健対策事業費は8,421千円(14.2%)増加したものの、職員給与費の減に伴い保健衛生総務費が15,801千円(7.2%)、環境衛生費が5,521千円(3.2%)減少したためである。

清掃費が増加したのは、じん芥処理費は20,768千円(2.3%)減少したものの、可燃ごみ広域処理施設整備に伴う業務委託料等の増により環境衛生施設整備費が37,370千円(97.9%)増加したためである。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	8,325	8,170	0	155	98.1
平成28年度	8,357	7,892	0	465	94.4
比較増減額	△ 32	278	0	△ 310	—
比較増減率	△ 0.4	3.5	—	△ 66.7	—

支出済額は8,170千円で、前年度と比べて278千円(3.5%)増加しており、予算執行率は98.1%で、不用額は155千円(1.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	7,892	8,170	278	0	155

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が8,170千円(100.0%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、放置自転車対策費が278千円(3.5%)増加したためである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	430,371	412,407	0	17,964	95.8
平成28年度	384,354	352,064	13,500	18,790	91.6
比較増減額	46,017	60,343	△ 13,500	△ 826	—
比較増減率	12.0	17.1	皆減	△ 4.4	—

支出済額は412,407千円で、前年度と比べて60,343千円(17.1%)増加しており、予算執行率は95.8%で、不用額は17,964千円(4.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	309,318	361,163	51,845	0	16,972
2 林業費	42,746	51,243	8,497	0	993

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、米需給調整対策費、農地費などの農業費が361,163千円(87.6%)、林業振興費、緑化推進費などの林業費が51,243千円(12.4%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、農業費が51,845千円(16.8%)、林業費が8,497千円(19.9%)増加したためである。

農業費が増加したのは、農業集落排水事業特別会計への繰出金の増に伴い農業総務費が3,922千円(2.2%)、農業振興対策費の増に伴い農業振興費が22,708千円(61.9%)、東地区農地乾田化事業等に伴い農地費が26,573千円(90.0%)増加したためである。

林業費が増加したのは、林業振興費が168千円(5.0%)、水辺の散策路整備事業等に伴い緑化推進費が8,330千円(21.1%)増加したためである。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	187,250	168,029	0	19,221	89.7
平成28年度	157,790	147,072	0	10,718	93.2
比較増減額	29,460	20,957	0	8,503	—
比較増減率	18.7	14.2	—	79.3	—

支出済額は168,029千円で、前年度と比べて20,957千円(14.2%)増加しており、予算執行率は89.7%で、不用額は19,221千円(10.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	147,072	168,029	20,957	0	19,221

支出済額の内訳は、商工業総務費が31,989千円(19.0%)、商工業振興費が100,378千円(59.7%)、観光費が35,663千円(21.2%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、消費者行政推進費の増に伴い商工業総務費が2,622千円(8.9%)、大住工専拡大事業補助金等の増に伴い商工業振興費が16,611千円(19.8%)、お茶の京都博推進事業に伴い観光費が1,725千円(5.1%)増加したためである。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,044,283	2,649,590	218,771	175,922	87.0
平成28年度	3,579,266	2,824,941	630,051	124,274	78.9
比較増減額	△ 534,983	△ 175,351	△ 411,280	51,648	—
比較増減率	△ 14.9	△ 6.2	△ 65.3	41.6	—

支出済額は2,649,590千円で、前年度と比べて175,351千円(6.2%)減少しており、予算執行率は87.0%で、翌年度繰越額は繰越明許費（道路補修事業・道路整備事業・河川改修事業・まちづくり調査事業・立地適正化計画策定事業・三山木地区土地区画整理事業・都市公園整備事業）が218,771千円(7.2%)、不用額は175,922千円(5.8%)

となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	219,113	218,705	△ 408	0	15,574
2 道路橋梁費	571,963	651,075	79,112	122,069	33,985
3 河川費	259,441	223,663	△ 35,778	28,608	24,191
4 都市計画費	1,574,675	1,354,357	△ 220,318	68,094	42,056
5 住宅費	199,749	201,790	2,041	0	60,116

支出済額の内訳は、土木管理費が218,705千円(8.3%)、道路橋梁費が651,075千円(24.6%)、河川費が223,663千円(8.4%)、都市計画費が1,354,357千円(51.1%)、住宅費が201,790千円(7.6%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、道路橋梁費は79,112千円(13.8%)、住宅費は2,041千円(1.0%)増加したものの、土木管理費が408千円(0.2%)、河川費が35,778千円(13.8%)、都市計画費が220,318千円(14.0%)減少したためである。

土木管理費が減少したのは、職員給与費の減に伴い土木総務費が408千円(0.2%)減少したためである。

道路橋梁費が増加したのは、道路橋梁総務費は791千円(1.9%)、道路維持費は3,594千円(2.5%)減少したものの、道路整備事業費の増に伴い道路新設改良費が42,392千円(13.9%)、橋梁維持費が41,105千円(52.0%)増加したためである。

河川費が減少したのは、河川維持費が3,616千円(21.8%)、河川改修事業費が22,284千円(35.5%)、排水路整備事業費が9,877千円(5.5%)減少したためである。

都市計画費が減少したのは、都市計画総務費は23,956千円(11.8%)、公共下水道事業特別会計繰出金の増に伴い下水道費は24,047千円(3.0%)、公園整備事業費は56,258千円(45.1%)増加したものの、三山木地区土地区画整理事業に係る区画整理事業費が313,279千円(72.4%)、都市公園新設事業費が10,226千円(71.1%)減少したためである。

住宅費が増加したのは、市営住宅管理費の増に伴い住宅管理費が179千円(0.3%)、市営住宅長寿命化工事に伴う住宅建設費が1,862千円(1.3%)増加したためである。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,518,691	1,489,169	6,848	22,674	98.1
平成28年度	1,332,592	1,306,967	0	25,625	98.1
比較増減額	186,099	182,202	6,848	△ 2,951	—
比較増減率	14.0	13.9	皆増	△ 11.5	—

支出済額は1,489,169千円で、前年度と比べて182,202千円(13.9%)増加しており、翌年度繰越額は繰越明許費(災害対策事業)が6,848千円(0.5%)、予算執行率は98.1%で、不用額は22,674千円(1.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,306,967	1,489,169	182,202	6,848	22,674

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が1,096,578千円(73.6%)、井手・宇治田原・北部消防分署費が19,240千円(1.3%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が37,922千円(2.5%)、消防施設費が286,069千円(19.2%)、水防費が961千円(0.1%)、災害対策費が48,397千円(3.2%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、消防分署費は5,811千円(23.2%)、非常備消防費は11,776千円(23.7%)、災害対策費は8,414千円(14.8%)減少したものの、高機能消防指令システム更新事業に伴い消防施設費が207,214千円(262.8%)増加したためである。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,168,966	3,096,488	0	72,478	97.7
平成28年度	3,350,237	3,224,758	27,030	98,449	96.3
比較増減額	△ 181,271	△ 128,270	△ 27,030	△ 25,971	—
比較増減率	△ 5.4	△ 4.0	皆減	△ 26.4	—

支出済額は3,096,488千円で、前年度と比べて128,270千円(4.0%)減少しており、予算執行率は97.7%で、不用額は72,478千円(2.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	428,894	416,994	△ 11,900	0	17,333
2 小学校費	1,338,443	1,188,577	△ 149,866	0	14,650
3 中学校費	175,187	190,161	14,974	0	8,543
4 幼稚園費	569,410	586,947	17,537	0	17,208
5 社会教育費	530,341	527,248	△ 3,093	0	11,763
6 保健体育費	182,483	186,561	4,078	0	2,981

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が 416,994 千円 (13.5%)、小学校費が 1,188,577 千円 (38.4%)、中学校費が 190,161 千円 (6.1%)、幼稚園費が 586,947 千円 (19.0%)、社会教育費が 527,248 千円 (17.0%)、保健体育費が 186,561 千円 (6.0%) となっている。

前年度と比べて減少した要因は、中学校費は 14,974 千円 (8.5%)、幼稚園費は 17,537 千円 (3.1%)、保健体育費は 4,078 千円 (2.2%) 増加したものの、教育総務費が 11,900 千円 (2.8%)、小学校費が 149,866 千円 (11.2%)、社会教育費が 3,093 千円 (0.6%) 減少したためである。

教育総務費が減少したのは、市史編さん費は 4,724 千円 (皆増) 増加したものの、情報教育推進費が 3,314 千円 (3.2%)、職員給与費の減に伴い事務局費が 14,519 千円 (4.5%) 減少したためである。

小学校費が減少したのは、教育振興費は 1,446 千円 (2.0%) 増加したものの、小学校施設整備費の減に伴い学校管理費が 7,414 千円 (1.2%)、三山木小学校増築事業費の減に伴い学校建設費が 143,898 千円 (21.6%) 減少したためである。

中学校費が増加したのは、中学校管理運営費の増に伴い学校管理費が 12,530 千円 (10.6%)、中学校教育助成費の増に伴い教育振興費が 2,444 千円 (4.3%) 増加したためである。

幼稚園費が増加したのは、教育振興費は 7,218 千円 (6.6%) 減少したものの、幼稚園管理費が 24,754 千円 (5.4%) 増加したためである。

社会教育費が減少したのは、公民館費は 4,884 千円 (21.0%)、文化財保護費は 8,159 千円 (495.1%)、留守家庭児童会育成事業費は 8,928 千円 (7.1%) 増加したものの、職員給与費の減に伴い社会教育総務費が 19,350 千円 (7.5%)、図書館費が 4,022 千円 (4.6%) 減少したためである。

保健体育費が増加したのは、運動公園運営事業費の減に伴い体育施設費は 7,686 千円 (7.2%) 減少したものの、職員給与費の増に伴い保健体育総務費が 11,764 千円 (15.5%) 増加したためである。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,521,329	2,513,373	0	7,956	99.7
平成28年度	2,561,218	2,560,029	0	1,189	100.0
比較増減額	△ 39,889	△ 46,656	0	6,767	—
比較増減率	△ 1.6	△ 1.8	—	569.1	—

支出済額は2,513,373千円で、前年度と比べて46,656千円(1.8%)減少しており、予算執行率は99.7%で、不用額は7,956千円(0.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	2,560,029	2,513,373	△ 46,656	0	7,956

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が2,359,223千円(93.9%)、長期債利子及び一時借入金利子が154,150千円(6.1%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、長期債元金償還金が17,974千円(0.8%)、長期債等利子が28,682千円(15.7%)減少したためである。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	48	39	0	9	81.3
平成28年度	79	77	0	2	97.5
比較増減額	△ 31	△ 38	0	7	—
比較増減率	△ 39.2	△ 49.4	—	350.0	—

支出済額は39千円で、前年度と比べて38千円(49.4%)減少しており、予算執行率は81.3%で、不用額は9千円(18.8%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	77	39	△ 38	0	9

支出済額の内訳は、普通財産取得費が39千円(100.0%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、土地開発基金費が38千円(49.4%)減少したためである。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成29年度	35,000	27,546	7,454	7,454	78.7
平成28年度	35,000	11,425	23,575	23,575	32.6
比較増減額	0	16,121	△ 16,121	△ 16,121	—
比較増減率	0.0	141.1	△ 68.4	△ 68.4	—

充用額は27,546千円で、その内訳は、災害復旧工事が20,906千円(75.9%)、台風21号による公園災害の復旧に係る委託料が6,100千円(22.1%)、特別土地保有税減免申請却下処分取消請求事件に係る意見書作成業務が540千円(2.0%)、となっている。

充用額は前年度と比べて16,121千円(141.1%)増加しており、充用率は78.7%となっている。

第14款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	49,821	35,367	12,000	2,454	71.0
平成28年度	32,951	15,388	17,215	348	46.7
比較増減額	16,870	19,979	△ 5,215	2,106	—
比較増減率	51.2	129.8	△ 30.3	605.2	—

支出済額は35,367千円で、前年度と比べて19,979千円(129.8%)増加しており、予算執行率は71.0%で、翌年度繰越額は、繰越明許費(公共土木施設災害復旧事業)が12,000千円(24.1%)で、不用額が2,454千円(4.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成28年度	平成29年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公共土木施設災害復旧費	15,388	35,367	19,979	12,000	2,454

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が35,367千円(100.0%)となっている。

イ 予算執行状況及び不用額について

予算現額 25,672,177 千円に対し、執行済額は 24,524,560 千円で、執行率は 95.5% となっており、前年度の 93.5% に比べ 2.0 ポイント高くなっている。決算額の執行率 95.5% を下回っている科目は、衛生費 (92.3%)、商工費 (89.7%)、土木費 (87.0%) などである。

また、不用額は、790,343 千円で前年度の 782,504 千円と比べて 7,839 千円 (1.0%) 増加している。また、構成比が高いものは、民生費 303,155 千円 (38.4%)、土木費 175,922 千円 (22.3%)、衛生費 89,696 千円 (11.3%)、教育費 72,478 千円 (9.2%)、総務費 67,738 千円 (8.6%) などである。

歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1	議会費	219,751	216,285	98.4	0	3,466
2	総務費	2,668,622	2,596,444	97.3	4,440	67,738
3	民生費	10,072,882	9,701,274	96.3	68,453	303,155
4	衛生費	1,774,384	1,637,926	92.3	46,762	89,696
5	労働費	8,325	8,170	98.1	0	155
6	農林水産業費	430,371	412,407	95.8	0	17,964
7	商工費	187,250	168,029	89.7	0	19,221
8	土木費	3,044,283	2,649,590	87.0	218,771	175,922
9	消防費	1,518,691	1,489,169	98.1	6,848	22,674
10	教育費	3,168,966	3,096,488	97.7	0	72,478
11	公債費	2,521,329	2,513,373	99.7	0	7,956
12	諸支出金	48	39	81.3	0	9
13	予備費	7,454	0	0.0	0	7,454
14	災害復旧費	49,821	35,367	71.0	12,000	2,454
	合計	25,672,177	24,524,560	95.5	357,274	790,343

ウ 事業の繰越について

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、357,274千円で前年度の859,147千円と比べて501,873千円(58.4%)減少している。

また、事業数は、14事業で前年度と比べて同事業数であった。

当年度の繰越明許費に係る事業については、早期着工、経済対策を目的として前倒して予算計上しているものや、関係機関等との調整に日時を要した等の理由により事業執行ができないなど、やむを得ないものがあるが、予算に計上された事業は、できるだけ年度内に事業が完了するよう、計画的な執行が望まれる。

翌年度繰越額に関する調

(単位：千円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	3,759	情報化推進事業
		戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	681	戸籍システム更新事業
	民 生 費	児 童 福 祉 費	68,453	民間保育所等整備事業
	衛 生 費	保 健 衛 生 費	5,248	環境推進事業
		清 掃 費	41,514	焼却施設整備事業
	土 木 費	道 路 橋 梁 費	2,000	道路補修事業
			120,069	道路整備事業
		河 川 費	28,608	河川改修事業
		都 市 計 画 費	11,996	まちづくり調査事業
			4,000	立地適正化計画策定事業
			42,098	三山木地区土地区画整理事業
	10,000	都市公園整備事業		
	消 防 費	消 防 費	6,848	災害対策事業
	災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧費	12,000	公共土木施設災害復旧事業
合 計			357,274	

4 特別会計

特別会計は、松井財産区特別会計ほか7会計となっている。

なお、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計は、平成30年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成30年3月31日で打ち切り決算となり、歳入歳出差引額残額は、同法の規定による下水道事業会計及び農業集落排水事業会計へ引き継いでいる。

平成29年度特別会計の決算総額は、予算現額15,312,619千円に対して

歳入決算額 14,816,852千円 (前年度比0.1%減)

歳出決算額 14,202,668千円 (前年度比1.7%減) となっている。

歳入歳出差引額は614,184千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は0千円、実質収支額は614,184千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

特別会計実質収支経年比較

(単位：千円)

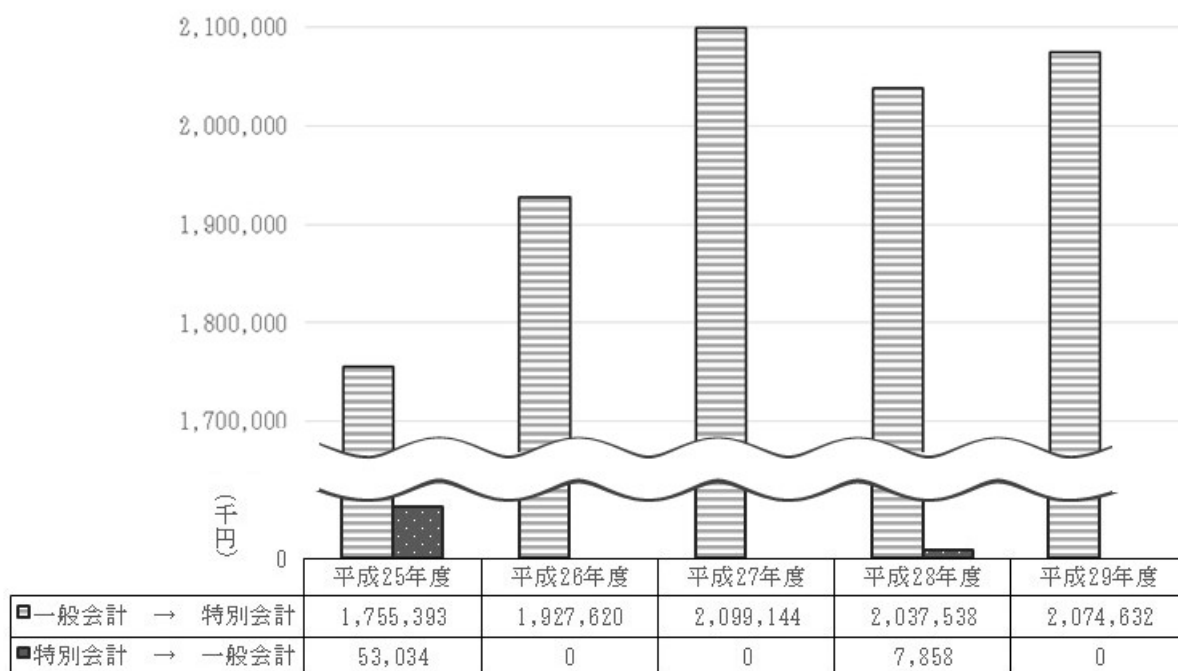
年度	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
平成29年度	14,816,852	14,202,668	614,184	0	614,184
平成28年度	14,835,408	14,450,841	384,567	6,600	377,967
平成27年度	14,381,617	14,043,807	337,810	30,800	307,010

一般会計からの繰入金は2,074,632千円で、前年度と比べて37,094千円(1.8%)増加している。

繰入金は、公共下水道事業特別会計822,047千円、介護保険特別会計(保険事業勘定)560,614千円、国民健康保険特別会計480,798千円、後期高齢者医療特別会計144,743千円、農業集落排水事業特別会計53,208千円、休日応急診療所特別会計13,223千円である。

また、特別会計からの繰入金は0千円で、前年度と比べて皆減している。

一般会計⇔特別会計繰入金の推移



特別会計歳入一覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入 未済額	平成28年度 収入未済額
松井財産区	18,500	14,596	14,596	0	100.0	0	0
国民健康保険	7,801,598	7,644,331	7,461,111	15,347	97.6	167,873	187,539
休日応急診療所	23,100	22,298	22,298	0	100.0	0	0
公共下水道事業	2,072,945	2,050,605	1,963,210	205	95.7	87,189	8,923
農業集落排水事業	72,210	72,219	70,465	0	97.6	1,754	0
介護保険 (保険事業勘定)	4,493,961	4,485,536	4,465,439	5,312	99.6	14,785	15,053
介護保険 (介護サービス事業勘定)	16,071	18,571	18,571	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	814,234	805,974	801,162	167	99.4	4,646	3,934
合計	15,312,619	15,114,129	14,816,852	21,031	98.0	276,247	215,449
前年度合計	14,887,444	15,087,345	14,835,408	36,487	98.3		
比較増減	425,175	26,784	△ 18,556	△ 15,456			
対前年度比	2.9	0.2	△ 0.1	△ 42.4			

特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
松井財産区	18,500	14,587	78.8	△ 70,412	△ 82.8	0	3,913
国民健康保険	7,801,598	7,333,733	94.0	△ 171,918	△ 2.3	0	467,865
休日応急診療所	23,100	22,027	95.4	669	3.1	0	1,073
公共下水道事業	2,072,945	1,783,823	86.1	△ 282,731	△ 13.7	0	289,122
農業集落排水事業	72,210	56,365	78.1	△ 2,182	△ 3.7	0	15,845
介護保険 (保険事業勘定)	4,493,961	4,177,584	93.0	219,150	5.5	0	316,377
介護保険 (介護サービス事業勘定)	16,071	14,207	88.4	△ 829	△ 5.5	0	1,864
後期高齢者医療	814,234	800,342	98.3	60,080	8.1	0	13,892
合計	15,312,619	14,202,668	92.8	△ 248,173	△ 1.7	0	1,109,951
前年度合計	14,887,444	14,450,841	97.1			41,000	395,603
比較増減	425,175	△ 248,173				△ 41,000	714,348
対前年度比	2.9	△ 1.7				皆減	180.6

(1) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 14,596 千円、歳出が 14,587 千円で、歳入歳出差引額は 9 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、松井財産区基金繰入金 12,674 千円(86.8%)、財産収入 1,897 千円(13.0%)、歳出の内訳は、一般管理経費 13,850 千円(94.9%)及び管理会経費 737 千円(5.1%)である。

前年度と比べて、歳入が 70,407 千円(82.8%)、歳出が 70,412 千円(82.8%)減少している。

歳入が減少した理由は、平成 29 年度は土地売却収入が皆減したため財産収入が 53,254 千円(96.6%)、松井財産区基金繰入金が 17,156 千円(57.5%)減少したためである。

一方、歳出が減少した主な理由は、松井財産区基金積立金の減により一般管理費が 70,625 千円(83.6%)減少したためである。

松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	85,003	100.0	14,596	100.0	△ 70,407	△ 82.8
使用料及び手数料	21	0.0	21	0.1	0	0.0
財 産 収 入	55,151	64.9	1,897	13.0	△ 53,254	△ 96.6
繰 入 金	29,830	35.1	12,674	86.8	△ 17,156	△ 57.5
繰 越 金	2	0.0	4	0.0	2	100.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 総 額	84,999	100.0	14,587	100.0	△ 70,412	△ 82.8
総 務 費	84,999	100.0	14,587	100.0	△ 70,412	△ 82.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	4	—	9	—	5	125.0

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が7,461,111千円、歳出が7,333,733千円で、歳入歳出差引額は127,378千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税1,197,978千円(16.1%)、国庫支出金1,287,807千円(17.3%)、前期高齢者交付金2,550,637千円(34.2%)、共同事業交付金1,429,061千円(19.2%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費4,641,655千円(63.3%)、後期高齢者支援金等794,553千円(10.8%)、共同事業拠出金1,367,258千円(18.6%)である。

歳入は、前年度と比べて163,317千円(2.1%)減少している。これは主に、国庫支出金は15,272千円(1.2%)、府支出金は7,640千円(3.0%)増加したものの、国民健康保険税が74,272千円(5.8%)、療養給付費等交付金が64,395千円(39.1%)、前期高齢者交付金が42,310千円(1.6%)、繰入金が22,137千円(4.4%)減少したためである。

また、歳出は、前年度と比べて171,918千円(2.3%)減少している。これは主に、総務費は13,338千円(50.3%)増加したものの、保険給付費が198,800千円(4.1%)、共同事業拠出金が32,623千円(2.3%)減少したためである。

国民健康保険税の収入済額は1,197,978千円で、前年度と比べて74,272千円(5.8%)減少している。不納欠損額は15,347千円で、前年度と比べて16,164千円(51.3%)減少している。収入未済額は167,371千円で、前年度と比べて19,759千円(10.6%)減少している。これは、現年課税分が2,716千円(6.1%)、滞納繰越分が17,042千円(11.9%)

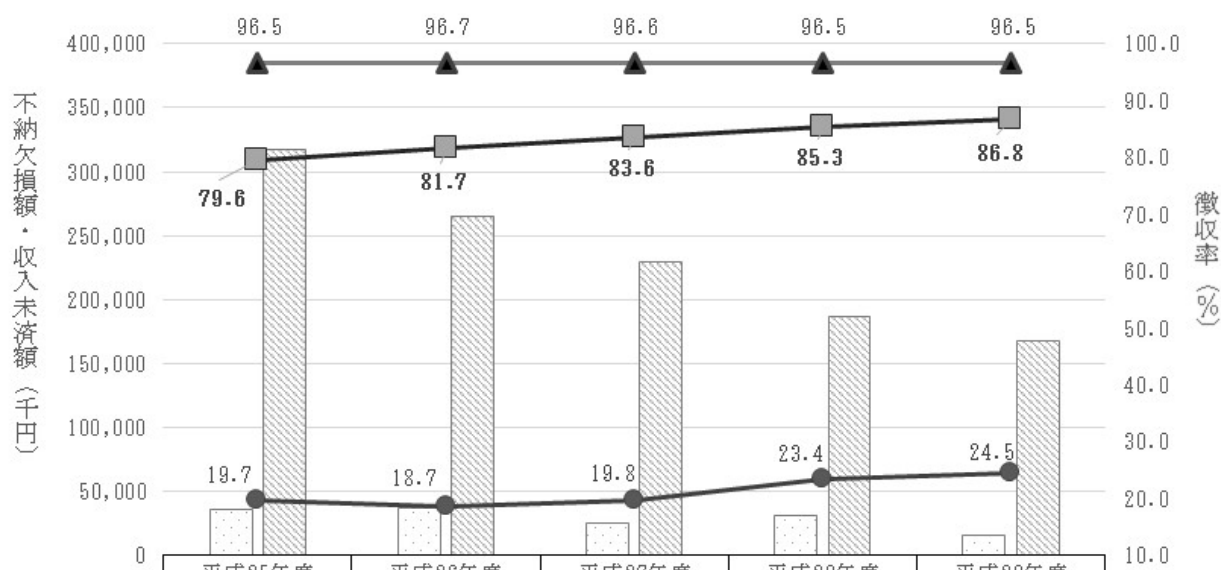
減少したためである。

平成29年度徴収率は86.8%（現年課税分96.5%で前年度と同率、滞納繰越分24.5%で前年度比1.1ポイント上昇）で、前年度と比べて1.5ポイント上昇した。

国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納、口座振替の推進及び短期保険証更新時の納税相談における納付勧奨、京都地方税機構による徴収業務等の各種収納対策により、平成25年度は79.6%であった徴収率が平成29年度は86.8%となり、年々上昇してきている。平成29年度には、窓口で口座振替の手続きができるペイジー導入の取組も進められ、平成30年4月からサービスを開始されている。

平成29年度は、平成30年度からの国民健康保険制度改正への対応に向け取り組まれた。財政運営の主体は京都府が担われることになるが、今後も地域住民との関係の中、資格の管理、保険給付の決定のほか、被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施されることにより、保険給付費の抑制に努められることが望まれる。

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
不納欠損額	35,612	37,209	25,471	31,511	15,347
収入未済額	316,969	264,964	229,119	187,130	167,371
徴収率 (全体)	79.6	81.7	83.6	85.3	86.8
徴収率 (現年課税分)	96.5	96.7	96.6	96.5	96.5
徴収率 (滞納繰越分)	19.7	18.7	19.8	23.4	24.5

国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	7,624,428	100.0	7,461,111	100.0	△ 163,317	△ 2.1
国民健康保険税	1,272,250	16.7	1,197,978	16.1	△ 74,272	△ 5.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,514	0.0	1,421	0.0	△ 93	△ 6.1
国庫支出金	1,272,535	16.7	1,287,807	17.3	15,272	1.2
療養給付費等交付金	164,655	2.2	100,260	1.3	△ 64,395	△ 39.1
前期高齢者交付金	2,592,947	34.0	2,550,637	34.2	△ 42,310	△ 1.6
府支出金	258,698	3.4	266,338	3.6	7,640	3.0
共同事業交付金	1,421,211	18.6	1,429,061	19.2	7,850	0.6
財産収入	160	0.0	108	0.0	△ 52	△ 32.5
繰入金	502,935	6.6	480,798	6.4	△ 22,137	△ 4.4
繰越金	119,231	1.6	118,777	1.6	△ 454	△ 0.4
諸収入	18,291	0.2	27,926	0.4	9,635	52.7
歳 出 総 額	7,505,651	100.0	7,333,733	100.0	△ 171,918	△ 2.3
総務費	26,530	0.4	39,868	0.5	13,338	50.3
保険給付費	4,840,455	64.5	4,641,655	63.3	△ 198,800	△ 4.1
後期高齢者支援金等	799,055	10.6	794,553	10.8	△ 4,502	△ 0.6
前期高齢者納付金等	600	0.0	2,816	0.0	2,216	369.3
老人保健拠出金	20	0.0	12	0.0	△ 8	△ 40.0
介護納付金	251,626	3.4	237,811	3.2	△ 13,815	△ 5.5
共同事業拠出金	1,399,881	18.7	1,367,258	18.6	△ 32,623	△ 2.3
保健事業費	114,501	1.5	113,749	1.6	△ 752	△ 0.7
基金積立金	59,776	0.8	59,497	0.8	△ 279	△ 0.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	13,208	0.2	76,512	1.0	63,304	479.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	118,777	—	127,378	—	8,601	7.2

(3) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 22,298 千円、歳出が 22,027 千円で、歳入歳出差引額は 271 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 13,223 千円 (59.3%)、診療収入 7,621 千円 (34.2%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師・看護師等の報酬、賃金など診療所の管理運営に要する経費である総務費 20,930 千円 (95.0%) である。

歳入は、前年度と比べて 411 千円 (1.9%) 増加している。これは、繰入金は 430 千円 (3.1%) 減少したものの、診療収入が 1,070 千円 (16.3%) 増加したためである。

歳出は、前年度と比べて 669 千円 (3.1%) 増加している。これは、総務費が 609 千円 (3.0%)、衛生費が 58 千円 (5.6%) 増加したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は 70 日、受診者数は 834 人である。また、一日平均受診者数は 11.9 人で、前年度と比べて 1.1 人減少している。受診者一人当たりの診療収入は 9,138 円で、前年度と比べて 485 円 (5.6%) 増加し、受診者一人当たりの必要経費は 25,096 円で前年度と比べて 1,747 円 (6.5%) 減少している。

休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	21,887	100.0	22,298	100.0	411	1.9
診 療 収 入	6,551	29.9	7,621	34.2	1,070	16.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	13,653	62.4	13,223	59.3	△ 430	△ 3.1
繰 越 金	621	2.8	529	2.4	△ 92	△ 14.8
諸 収 入	1,062	4.9	925	4.1	△ 137	△ 12.9
歳 出 総 額	21,358	100.0	22,027	100.0	669	3.1
総 務 費	20,321	95.1	20,930	95.0	609	3.0
衛 生 費	1,038	4.9	1,096	5.0	58	5.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	529	—	271	—	△ 258	△ 48.8

(4) 公共下水道事業特別会計

当年度の公共下水道事業特別会計は、平成30年4月1日から地方公営企業法を全部適用したため、平成30年3月31日での打ち切り決算となっている。従来の出納整理期間がないため、前年度以前の決算内容と比較する場合は、その影響を考慮する必要がある。

当年度の決算額は、歳入が1,963,210千円、歳出が1,783,823千円で、歳入歳出差引額は179,387千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 822,047 千円(41.9%)、使用料及び手数料 724,576 千円(36.9%)、市債 373,200 千円(19.0%)で、歳出の内訳は、下水道費 674,024 千円(37.8%)、公債費 1,109,799 千円(62.2%)である。

前年度と比べて、歳入が110,356千円(5.3%)、歳出が282,731千円(13.7%)減少している。

歳入が減少した主な理由は、一般会計からの繰入金は24,047千円(3.0%)増加したものの、使用料及び手数料が61,012千円(7.8%)、繰越金が24,276千円(77.6%)、市債が52,000千円(12.2%)減少したためである。

また、歳出が減少した主な理由は、下水道費が263,415千円(28.1%)、公債費が19,316千円(1.7%)減少したためである。

下水道使用料の不納欠損額は205千円で、前年度と比べて3千円(1.4%)減少している。また、下水道使用料の収入未済額は87,188千円で、前年度と比べて78,265千円(877.1%)増加している。これは、打ち切り決算によるものである。

当年度末における整備区域面積及び処理区域面積は、ともに1,194.3ヘクタールとなり、処理区域内人口は68,010人で前年度末と比べて700人(1.0%)増加している。また、人口普及率は98.4%で前年度末と比べて0.1ポイント上昇している。

平成29年度は、平成30年度からの公営企業化に向けての取組を進められた。今後は公営企業として、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全などの使命のもと、経営改善にも積極的に取り組まれない。

公共下水道事業特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	2,073,566	100.0	1,963,210	100.0	△ 110,356	△ 5.3
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	785,588	37.9	724,576	36.9	△ 61,012	△ 7.8
国庫支出金	33,000	1.6	36,000	1.8	3,000	9.1
繰入金	798,000	38.5	822,047	41.9	24,047	3.0
繰越金	31,288	1.5	7,012	0.4	△ 24,276	△ 77.6
諸収入	490	0.0	376	0.0	△ 114	△ 23.3
市債	425,200	20.5	373,200	19.0	△ 52,000	△ 12.2
歳 出 総 額	2,066,554	100.0	1,783,823	100.0	△ 282,731	△ 13.7
下水道費	937,439	45.4	674,024	37.8	△ 263,415	△ 28.1
公債費	1,129,115	54.6	1,109,799	62.2	△ 19,316	△ 1.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	7,012	—	179,387	—	172,375	2,458.3

(5) 農業集落排水事業特別会計

当年度の農業集落排水事業特別会計は、平成 30 年 4 月 1 日から地方公営企業法を全部適用したため、平成 30 年 3 月 31 日での打ち切り決算となっている。従来の出納整理期間がないため、前年度以前の決算内容と比較する場合は、その影響を考慮する必要がある。

当年度の決算額は、歳入が 70,465 千円、歳出が 56,365 千円で、歳入歳出差引額は 14,100 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 8,834 千円(12.5%)、一般会計繰入金 53,208 千円(75.5%)、繰越金 23 千円(0.0%)である。

前年度と比べて、歳入が 11,895 千円(20.3%)増加し、歳出が 2,182 千円(3.7%)減少している。

歳入が増加した理由は、打ち切り決算の影響で使用料及び手数料は 2,036 千円(18.7%)減少したものの、一般会計繰入金 5,608 千円(11.8%)、公営企業会計適用に係る市債が 8,400 千円(皆増)増加したためである。

また、歳出が減少した理由は、下水道費が 2,182 千円(9.1%)減少したためである。

農業集落排水使用料の収入未済額は、1,754 千円で前年度と比べて皆増している

が、これは打ち切り決算により出納整理期間がなかったためである。

農業集落排水事業特別会計についても、平成 30 年度からの公営企業化に向けての取組を進められた。今後は、公営企業として経営改善にも取り組まれない。

農業集落排水事業特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	58,570	100.0	70,465	100.0	11,895	20.3
使用料及び手数料	10,870	18.6	8,834	12.5	△ 2,036	△ 18.7
繰 入 金	47,600	81.3	53,208	75.5	5,608	11.8
繰 越 金	100	0.2	23	0.0	△ 77	△ 77.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	0	0.0	8,400	11.9	8,400	皆増
歳 出 総 額	58,547	100.0	56,365	100.0	△ 2,182	△ 3.7
下 水 道 費	23,907	40.8	21,725	38.5	△ 2,182	△ 9.1
公 債 費	34,640	59.2	34,640	61.5	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	23	—	14,100	—	14,077	61,204.3

(6) 介護保険特別会計 (保険事業勘定)

当年度 (保険事業勘定) の決算額は、歳入が 4,465,439 千円、歳出が 4,177,584 千円で、歳入歳出差引額は 287,855 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料 1,130,873 千円 (25.3%)、支払基金交付金 1,080,074 千円 (24.2%)、国庫支出金 826,140 千円 (18.5%)、府支出金 612,219 千円 (13.7%)、繰入金 560,614 千円 (12.6%) となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費 3,738,101 千円 (89.5%)、地域支援事業費 148,202 千円 (3.5%)、諸支出金 107,629 千円 (2.6%)、総務費 45,558 千円 (1.1%) となっている。

前年度と比べて、歳入が 251,804 千円 (6.0%) 増加している。これは主に、府支出金は 11,212 千円 (1.8%) 減少したものの、保険料が 26,527 千円 (2.4%)、国庫支出金が 98,921 千円 (13.6%)、支払基金交付金が 44,649 千円 (4.3%)、一般会計繰入金が 20,037 千円 (3.7%)、繰越金が 72,898 千円 (40.0%) 増加したためである。

また、歳出は 219,150 千円 (5.5%) 増加している。これは主に、諸支出金は 3,131 千円 (2.8%) 減少したものの、保険給付費が 127,231 千円 (3.5%)、地域支援事業費

が 44,572 千円(43.0%)、基金積立金が 52,029 千円(66.7%) 増加したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 3,501,296 千円(93.7%)、特定入所者介護サービス等費 114,152 千円(3.1%)、介護予防サービス等諸費 59,171 千円(1.6%)、高額介護サービス等費 46,672 千円(1.2%) となっている。

介護保険料の不納欠損額は 5,312 千円で、前年度と比べて 555 千円(11.7%) 増加している。また、収入未済額は 14,785 千円で、前年度と比べて 254 千円(1.7%) 減少している。

平成 29 年度に策定された第 7 期京田辺市高齢者保健福祉計画によると平成 29 年 10 月 1 日時点での 65 歳以上の高齢者は 16,780 人で高齢化率は 24.3%となっている。高齢化率は、平成 25 年度の 22.1%から年々上昇してきている。今後も高齢化が進み、保険給付費の更なる増加が見込まれることから、保険者として、健全な財政運営に留意し、保険事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,213,635	100.0	4,465,439	100.0	251,804	6.0
保 険 料	1,104,346	26.2	1,130,873	25.3	26,527	2.4
使用料及び手数料	96	0.0	142	0.0	46	47.9
国 庫 支 出 金	727,219	17.3	826,140	18.5	98,921	13.6
支 払 基 金 交 付 金	1,035,425	24.6	1,080,074	24.2	44,649	4.3
府 支 出 金	623,431	14.8	612,219	13.7	△ 11,212	△ 1.8
財 産 収 入	16	0.0	45	0.0	29	181.3
繰 入 金	540,577	12.8	560,614	12.6	20,037	3.7
繰 越 金	182,303	4.3	255,201	5.7	72,898	40.0
諸 収 入	224	0.0	131	0.0	△ 93	△ 41.5
歳 出 総 額	3,958,434	100.0	4,177,584	100.0	219,150	5.5
総 務 費	47,110	1.2	45,558	1.1	△ 1,552	△ 3.3
保 険 給 付 費	3,610,870	91.2	3,738,101	89.5	127,231	3.5
地 域 支 援 事 業 費	103,630	2.6	148,202	3.5	44,572	43.0
基 金 積 立 金	78,016	2.0	130,045	3.1	52,029	66.7
公 債 費	8,048	0.2	8,048	0.2	0	0.0
諸 支 出 金	110,760	2.8	107,629	2.6	△ 3,131	△ 2.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	255,201	—	287,855	—	32,654	12.8

(7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が18,571千円、歳出が14,207千円で、歳入歳出差引額は4,364千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて1,092千円（6.2%）増加している。これは、前年度繰越金は1,636千円（40.1%）減少したものの、居宅支援サービス計画収入が2,728千円（20.4%）増加したためである。

歳出は、前年度と比べて829千円（5.5%）減少している。これは、居宅介護支援事業費は2,023千円（57.8%）増加したものの、総務費が2,852千円（24.7%）減少したためである。

介護保険各サービス利用者の増加が見込まれる中、介護サービス事業の円滑運営に努められたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	17,479	100.0	18,571	100.0	1,092	6.2
サービス収入	13,400	76.7	16,128	86.8	2,728	20.4
繰越金	4,079	23.3	2,443	13.2	△1,636	△40.1
歳出総額	15,036	100.0	14,207	100.0	△829	△5.5
総務費	11,534	76.7	8,682	61.1	△2,852	△24.7
事業費	3,502	23.3	5,525	38.9	2,023	57.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	2,443	—	4,364	—	1,921	78.6

(8) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が801,162千円、歳出が800,342千円で、歳入歳出差引額は820千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料643,195千円（80.3%）、一般会計繰入金144,743千円（18.1%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金770,159千円（96.2%）、一般管理経費等に係る総務費が7,706千円（1.0%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が21,856千円（2.7%）となっている。

前年度と比べて、歳入が60,323千円（8.1%）、歳出が60,080千円（8.1%）増加し

ている。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が49,704千円(8.4%)、一般会計繰入金が9,969千円(7.4%)増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が58,181千円(8.2%)、健康保持増進事業費の増加に伴い保健事業費が2,328千円(11.9%)、総務費が567千円(7.9%)増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は167千円で、前年度と比べて155千円(1291.7%)増加している。収入未済額は4,646千円で、前年度と比べて712千円(18.1%)増加している。

収入未済額4,646千円のうち、現年度分は1,628千円で前年度と比べて159千円(8.9%)減少し、徴収率は99.7%で前年度と同率である。一方、滞納繰越金は3,017千円で前年度と比べて870千円(40.5%)増加し、徴収率は26.4%で前年度と比べて18.3ポイント低下している。滞納人数は横ばいであるが、同一の被保険者が未納となっている。制度への理解を得られるよう、より一層の債権管理に取り組まれない。

今後も、高齢者への医療支援の増加が見込まれる中、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	740,839	100.0	801,162	100.0	60,323	8.1
後期高齢者医療保険料	593,491	80.1	643,195	80.3	49,704	8.4
使用料及び手数料	120	0.0	119	0.0	△1	△0.8
繰 入 金	134,774	18.2	144,743	18.1	9,969	7.4
繰 越 金	185	0.0	578	0.1	393	212.4
諸 収 入	12,269	1.7	12,527	1.6	258	2.1
歳 出 総 額	740,262	100.0	800,342	100.0	60,080	8.1
総 務 費	7,139	1.0	7,706	1.0	567	7.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	711,978	96.2	770,159	96.2	58,181	8.2
保 健 事 業 費	19,528	2.6	21,856	2.7	2,328	11.9
諸 支 出 金	1,617	0.2	621	0.1	△996	△61.6
歳入歳出差引額	577	—	820	—	243	42.1

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成29年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

平成29年度中の主な行政財産の増減は、土地が防賀川公園、てくてく公園の整備により増加している。

一方、普通財産は、土地が三山木地区特定土地区画整理事業保留地の買受け等により増加している。建物は、旧商工会館の解体により減少している。

なお、本表の平成29年度中増減高には、固定資産台帳の精査に伴う増減を含む。

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
行政財産	902,266.80	6,478.46	908,745.26	151,333.76	7.72	151,341.48
普通財産	60,171.05	11,057.92	71,228.97	808.10	△ 353.10	455.00
合 計	962,437.85	17,536.38	979,974.23	152,141.86	△ 345.38	151,796.48

(2) 出資による権利

平成29年度末現在高は37,322千円で、前年度と同額である。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中	平成29年度末 現 在 高
		差 引 増 減	
京 都 信 用 保 証 協 会 出 え ん 金	14,140	0	14,140
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	2,340	0	2,340
京 都 府 農 業 開 発 公 社 出 資 金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合 計	37,322	0	37,322

(3) 債 権

平成 29 年度末現在、くらしの資金貸付金残高は 27,433 千円で、平成 29 年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金は 0 千円で、償還金 981 千円により、平成 28 年度末と比べて 981 千円減少している。

一方、平成 29 年度から運用されているくらしのサポート資金貸付金残高は 260 千円で、当年度の新規貸付金は 270 千円、償還金 10 千円で、平成 28 年度末と比べて皆増している。

新たな制度を円滑に運用するとともに、これまでの債権について、一定整理ができたものから順に収入未済額として計上し、適切な債権管理をされたい。

(単位：千円)

区 分	平成29年3月31日 現在	差引増減	平成30年3月31日 現在
くらしの資金貸付金	28,414	△ 981	27,433
くらしのサポート資金貸付金	0	260	260

(4) 松井財産区財産

平成 29 年度末における土地の現在高は 61,310.44 m²で、平成 28 年度末と比べて増減はない。

一方、建物の現在高は 312.91 m²で、平成 28 年度末と比べて増減はない。

(単位：m²)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
土 地	61,310.44	0.00	61,310.44
建 物	312.91	0.00	312.91

(5) 物 品

平成 29 年度末における主要物品数は 614 点で、平成 28 年度末と比べて 17 点増加している。これは主に、情報機器類、厨房機器類等が増加したことによるものである。

(単位：点)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 減	平成29年度中 増	平成29年度末 現在高
主要物品	597	15	32	614

6 基金運用状況

平成30年3月31日現在における基金現在高は7,668,492千円で、平成29年3月31日現在と比べて、229,099千円(2.9%)減少している。

また、出納整理期間の平成29年度予算執行後における基金現在高は7,412,933千円で、平成29年3月31日現在と比べて、484,657千円(6.1%)減少している。これは主に、財政調整基金、開発関連公共施設整備基金、環境衛生センター基金、福祉基金等において、取り崩し額が、積立額を上回ったためである。

現在の厳しい財政状況の下で、基金への積立は大変難しい課題ではあるが、それぞれの目的に沿って必要な時に必要な資金が確保できるよう、資金運用などにも積極的に取り組み、基金の運用を行われたい。

(単位：千円)

基金名	平成29年 3月31日現在	平成29年度中 増 減		平成30年 3月31日現在	出納整理期間の 平成29年度予算増減		平成29年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財政調整基金	1,692,535	257,306	450,000	1,499,841	109,142	300,000	1,308,984
開発関連公共施設整備基金	1,680,783	299	129,000	1,552,082	8	121,200	1,430,890
減債基金	240,688	168	0	240,856	0	0	240,856
土地開発基金	567,982	39	0	568,021	0	0	568,021
環境衛生センター基金	1,040,195	320	49,600	990,915	15	48,300	942,630
松井財産区基金	296,389	47,880	38,414	305,855	0	11,090	294,765
緑化推進事業基金	112,598	1,433	1,191	112,839	1,379	4,918	109,300
国際交流基金	98,215	69	1,505	96,779	0	1,794	94,985
体育施設整備基金	119,878	84	0	119,962	0	0	119,962
文化施設整備基金	1,223,260	414	0	1,223,675	0	0	1,223,675
消防施設整備基金	134,085	94	0	134,179	0	0	134,179
市営住宅整備基金	71,462	50	0	71,512	0	0	71,512
福祉基金	203,677	143	22,103	181,716	0	23,857	157,859
住宅新築資金等貸付事業基金	8,040	6	0	8,046	0	0	8,046
土地区画整理事業基金	4,227	3	0	4,230	0	0	4,230
国民健康保険事業財政調整基金	206,289	59,497	0	265,786	0	0	265,786
介護給付費準備基金	64,551	78,045	0	142,596	130,000	0	272,596
開発行為等公園整備基金	117,691	17,010	0	134,702	17,875	2,819	149,758
生活更生資金貸付基金	15,046	439	585	14,900	0	0	14,900
合 計	7,897,591	463,299	692,398	7,668,492	258,420	513,978	7,412,933

基金現在高のうち、平成30年3月31日現在における土地開発基金の現在高は568,021千円で、平成29年3月31日現在と比べて39千円(0.0%)増加している。

現金は76,334千円減少しているが、これは、利息で39千円増加したものの、土地開発公社への貸付(71,123千円)及び公衆用道路用地取得に係る取崩(5,249千円)に伴う減少によるものである。

土地開発基金の現在高

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日 現在	差引増減	平成30年3月31日 現在
現金	343,578	△ 76,334	267,245
貸付金	—	71,123	71,123
土地	224,404	5,249	229,653
合計	567,982	39	568,021

なお、土地開発基金の土地の内訳は、公共用地及び代替地が1,476.02㎡(100.0%)で、前年度と比べて47.72㎡増加している。

土地開発基金の現在高

(単位：㎡)

事業目的	地積
公共用地及び代替地	1,476.02
道路整備用地	0.00
河川改修用地	0.00
合計	1,476.02

第6 むすび

平成 29 年度は、第 3 次京田辺市総合計画の後期基本計画として策定された「まちづくりプラン」の 2 年目であり、市長 3 期目の 3 年目で、昨年度に引き続き、本市が目指し続けてきた都市像「緑豊かで健康な文化田園都市」に向け着実に前進するため、都市像の緑、健康、文化・教育、田園都市の 4 つの単語に、「安全・安心」を加えた 5 つのキーワード、さらには平成 29 年 4 月 1 日には市制施行 20 年目を迎えたことからそれに関連する事業にも取り組まれた一年であった。

これらのキーワードごとのテーマ及び主な事業等は、次のとおりである。

①「安全・安心」“絆による安全・安心、減災”

バリアフリー化推進事業、木造住宅耐震改修等補助事業（耐震シェルター設置助成拡充）、市営住宅長寿命化計画改定事業、洪水ハザードマップ改訂事業、高規格救急自動車更新事業、高機能消防指令システム更新事業、耐震性貯水槽整備事業

②「緑」“緑豊かなエコタウン推進”

水辺の散策路環境整備事業、公園施設長寿命化事業（田辺公園、田辺中央体育館）、可燃ごみ広域処理施設整備事業、触媒フィルター（バグフィルター）導入事業、地球温暖化対策実行計画改定事業

③「健康」“いきいき健幸・子育て支援”

認定こども園整備事業、放課後子どもプラン推進事業（総合プランプレ事業）、留守家庭児童会運営事業（期間の拡充）、京たなべ・同志社総合型地域スポーツクラブ育成事業、第 7 期高齢者保健福祉計画策定事業、高齢者身近な居場所づくり支援事業、楽歩塾（ウォーキング教室）、健幸もりもりセミナー、いきいき健診対象者拡充、一休さんウォーク 20 回記念大会助成事業、“京田辺発”「健幸」食改いきいきレシピ、乳がん検診管外受診、肺がん検診デジタル化、歩く健幸づくり事業、くらしサポート資金貸付事業、学習支援事業、障がい者基幹相談支援センター開設事業、第 5 期障害福祉計画（第 1 期障害児福祉計画）策定事業、障がい者職場実習・わんすてっぷ雇用事業、子育てひろば事業（訪問相談支援拡充）、子育てに係る経済的負担軽減事業、10 か月児発達相談における理学療法士による相談の導入

④「文化・教育」“学び・文化のネットワーク創造”

5歳児接続カリキュラム作成事業、子ども・学校応援プロジェクトモデル校事業、松井ヶ丘小学校給食室増築工事、田辺中学校屋内体育館防災機能強化等工事設計業務委託、全国小学生ハンドボール大会（30回記念大会）開催事業、京都サンガ応援バスツアー開催事業、文化活動コーディネーター窓口整備事業、市内埋蔵文化財発掘調査事業、京田辺市史編さん事業、市史編さんシンポジウム開催事業、「京田辺市展」開催事業

⑤「田園都市」“活力あるコンパクトシティ推進”

立地適正化計画策定事業、大住草内線整備効果検討事業、田辺中央北側地区まちづくり事業調査業務委託、興戸地区内排水路整備事業、「お茶の京都」推進事業、市単独農業振興事業、東地区農地乾田化事業、全国玉露のうまい淹れ方コンテスト予選会開催及びPR事業、お茶の京都博推進事業（お茶の京都博京田辺市センターイベント等業務）、中小企業成長支援事業、中小企業売り込み隊プロジェクト、ツアー・オブ・ジャパンから始まる自転車を活用した地域づくり事業

⑥市制20周年記念関連事業

市制20周年記念式典開催事業、NHK「のど自慢」等公開番組誘致事業、田辺公園スケートパーク京田辺市長杯開催事業、「京田辺市展」開催事業【再掲】、市民提案事業及び区・自治会提案事業への補助

⑦その他

職員研修推進事業、庁舎エレベーター更新事業、情報セキュリティ強化対策事業、児童家庭相談システム導入事業、平成29年10月22日執行衆議院議員総選挙、平成30年4月8日執行京都府知事選挙、地方公会計財務書類作成等業務、三山木地区特定土地区画整理事業、ええまちつくろう事業補助金、海外留学・ホームステイ受入補助金、同志社大学等連携共同研究推進事業、まちかど広報ボックス設置事業、市民満足度調査実施事業、第4次京田辺市総合計画策定事業、夢はこぶ北陸新幹線PR事業

これらの新規・拡充事業等のうち、下線部分の事業及びその他の事業（三山木保育

所改修事業、いきいきサポートセンター、ゾーン 30 設定に係る啓発看板・地区内路面標示設置事業、防犯カメラ設置事業) の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を平成 30 年 7 月 23 日に実施した。事業概要、図面等の提出資料を基に、現地を確認したところ、いずれの事業も適切に執行されているものと認められた。

その他の経常事業等についても、各担当部局で創意工夫され、着実に取り組まれたところである。

さて、平成 29 年度の決算審査においても、債権管理の取組状況について重点的に確認したところである。市税及び国民健康保険税の徴収率は前年度を上回り、その他の使用料等においても、督促手続等を整理され、一定の成果が上がってきているものと考えられる。債権の分類を定義し、それぞれの債権に応じた管理を行うことは、歳入を確保するためにも、負担の公平性を確保するためにも大変重要であることから、組織的な債権管理の仕組みづくりに、全庁をあげて取り組まれない。

また、本文中でも述べているが、平成 29 年度の経常収支比率は 96.1% で一定の改善をしたものの、非常に厳しい財政状況に直面していることに変わりない。財政の硬直化が進み、柔軟な財政運営ができない中で、多くの行政課題に対応していかなければならない大変厳しい状況にある。

さらに、近年、大規模地震や異常気象などによる自然災害への対応は最重要課題であり、こうした有事に即時に対応できるよう、財政調整基金の増額積立でも必要となっているものの、平成 29 年度も取崩額が積立額を上回り、財政調整基金が減少する結果となっている。必要な時に必要な資金が確保できるような基金の運用をされたい。

そして、こうした厳しい財政状況の下で、今後さらに市民の多様な負託に応えていくための施策や事務事業を進めていくには、常に財源の確保が伴うことから、中長期財政状況の見通しをもった財源確保の取組とともに、先ほど述べた債権管理やさらには資金運用など着実な財源確保についても、あわせて取り組まれない。

平成 29 年度は、市民満足度調査が行われ、多くの市民から現在の市政への評価や、今後の取組に対する意見が寄せられた。今後、その結果を踏まえ市民ニーズの把握に努め行政サービスを向上されるとともに、現在、策定が進められている第 4 次京田辺市総合計画に市の他の計画との整合性はもとより、こうした市民の声を十分反映できるよう手を尽くし、新たに上質な生活都市を目指したまちづくりの礎とされたい。そして、今後も職員一人ひとりが法令遵守のもとコスト意識を高め、効率的な行財政改

革や事務改善にも積極的に取り組まれるとともに、市長と職員とが一丸となり、常に地域や市民との対話を心がけた市政の推進を望むものである。

決算審査資料目次

1	歳入歳出総括表	6 1
2	一般会計財源別年度比較表	6 2
3	各会計別款別歳入一覧表	6 4
4	市税収入状況表	6 7
5	各会計別款別歳出一覧表	6 8
6	各会計別款別歳出年度比較表	7 1
7	各会計歳出節別集計表	7 4

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	24,998,910,120	0	24,998,910,120	24,524,560,098	2,074,632,063	22,449,928,035	474,350,022	2,548,982,085
特別区計	14,596,014	0	14,596,014	14,587,122	0	14,587,122	8,892	8,892
特別保険計	7,461,111,181	480,797,885	6,980,313,296	7,333,732,713	0	7,333,732,713	127,378,468	△ 353,419,417
特別診療所計	22,297,894	13,223,000	9,074,894	22,026,758	0	22,026,758	271,136	△ 12,951,864
特別水道事業計	1,963,210,409	822,047,000	1,141,163,409	1,783,823,268	0	1,783,823,268	179,387,141	△ 642,659,859
特別農業集落排水事業計	70,464,926	53,208,000	17,256,926	56,365,039	0	56,365,039	14,099,887	△ 39,108,113
特別介護保険特別会計 (介護保険事業勘定)	4,465,438,783	560,613,575	3,904,825,208	4,177,583,998	0	4,177,583,998	287,854,785	△ 272,758,790
特別介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	18,570,903	0	18,570,903	14,206,886	0	14,206,886	4,364,017	4,364,017
特別後期高齢者医療計	801,161,654	144,742,603	656,419,051	800,342,247	0	800,342,247	819,407	△ 143,923,196
小計	14,816,851,764	2,074,632,063	12,742,219,701	14,202,668,031	0	14,202,668,031	614,183,733	△ 1,460,448,330
合計	39,815,761,884	2,074,632,063	37,741,129,821	38,727,228,129	2,074,632,063	36,652,596,066	1,088,533,755	1,088,533,755

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

2 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

(1) 自主財源及び依存財源別

財源別	款別	区分		算額		財源別構成比		構成比		対前年度比	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	金額	増減率
自主財源	市	10,624,613,307	10,605,703,483	77.8	78.1	42.5	43.5	18,909,824	0.2		
	分担金及び負担金	360,325,872	348,094,920	2.6	2.6	1.4	1.4	12,230,952	3.5		
	使用料及び手数料	438,075,752	431,726,027	3.2	3.2	1.8	1.8	6,349,725	1.5		
	財産収入	645,905,111	36,414,275	4.7	0.3	2.6	0.1	609,490,836	1673.8		
	寄附金	6,104,617	7,514,698	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 1,410,081	△ 18.8		
	繰入金	502,888,140	661,256,929	3.7	4.9	2.0	2.7	△ 158,368,789	△ 23.9		
	繰越金	498,198,607	960,112,762	3.6	7.1	2.0	3.9	△ 461,914,155	△ 48.1		
	諸収入	588,859,403	528,514,610	4.3	3.9	2.4	2.2	60,344,793	11.4		
	計	13,664,970,809	13,579,337,704	100.0	100.0	54.7	55.7	85,633,105	0.6		
	地方譲与税	173,090,000	173,226,000	1.5	1.6	0.7	0.7	△ 136,000	△ 0.1		
依存財源	利子割交付金	19,550,000	15,995,000	0.2	0.1	0.1	0.1	3,555,000	22.2		
	配当割交付金	72,928,000	52,025,000	0.6	0.5	0.3	0.2	20,903,000	40.2		
	株式等譲渡所得割交付金	72,462,000	30,713,000	0.6	0.3	0.3	0.1	41,749,000	135.9		
	地方消費税交付金	1,164,167,000	1,172,652,000	10.3	10.9	4.7	4.8	△ 8,485,000	△ 0.7		
	ゴルフ場利用税交付金	20,656,864	21,388,399	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 731,535	△ 3.4		
	自動車取得税交付金	71,098,000	55,914,000	0.6	0.5	0.3	0.2	15,184,000	27.2		
	国有提施設等所在市町村助成交付金	12,606,000	12,756,000	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 150,000	△ 1.2		
	地方特例交付金	74,115,000	69,169,000	0.7	0.6	0.3	0.3	4,946,000	7.2		
	地方交付税	2,513,407,000	2,612,500,000	22.2	24.2	10.1	10.7	△ 99,093,000	△ 3.8		
	交通安全対策特別交付金	9,538,000	9,773,000	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 235,000	△ 2.4		
財源	国庫支出金	3,521,375,408	3,375,604,917	31.1	31.3	14.1	13.9	145,770,491	4.3		
	府支支出金	1,570,546,039	1,518,820,789	13.9	14.1	6.3	6.2	51,725,250	3.4		
	市債	2,038,400,000	1,660,100,000	18.0	15.4	8.2	6.8	378,300,000	22.8		
	計	11,333,939,311	10,780,637,105	100.0	100.0	45.3	44.3	553,302,206	5.1		
合	計	24,998,910,120	24,359,974,809			100.0	100.0	638,935,311	2.6		

(単位:円、%)

(2) 一般財源及び特定財源別

財源別	款別	区 分		決 算		財 源 別 構 成 比		構 成 比		対 前 年 度 比		
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	金 額	増減率	
一 般 財 源	市	10,624,613,307	10,605,703,483	69.3	67.2	42.5	43.5	18,909,824	0.2			
	地 方 譲 与 税	173,090,000	173,226,000	1.1	1.1	0.7	0.7	△ 136,000	△ 0.1			
	利 子 割 交 付 金	19,550,000	15,995,000	0.1	0.1	0.1	0.1	3,555,000	22.2			
	配 当 割 交 付 金	72,928,000	52,025,000	0.5	0.3	0.3	0.2	20,903,000	40.2			
	株式等譲渡所得割交付金	72,462,000	30,713,000	0.5	0.2	0.3	0.1	41,749,000	135.9			
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,164,167,000	1,172,652,000	7.6	7.4	4.7	4.8	△ 8,485,000	△ 0.7			
	ゴルフ場利用税交付金	20,656,864	21,388,399	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 731,535	△ 3.4			
	自動車取得税交付金	71,098,000	55,914,000	0.5	0.4	0.3	0.2	15,184,000	27.2			
	国有提施設等所在 市町村助成交付金	12,606,000	12,756,000	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 150,000	△ 1.2			
	地 方 特 例 交 付 金	74,115,000	69,169,000	0.5	0.4	0.3	0.3	4,946,000	7.2			
	地 方 交 付 税	2,513,407,000	2,612,500,000	16.4	16.5	10.1	10.7	△ 99,093,000	△ 3.8			
	交通安全対策特別交付金	9,538,000	9,773,000	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 235,000	△ 2.4			
	繰 越 金	498,198,607	960,112,762	3.3	6.1	2.0	3.9	△ 461,914,155	△ 48.1			
	計	15,326,429,778	15,791,927,644	100.0	100.0	61.3	64.8	△ 465,497,866	△ 2.9			
	特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	360,325,872	348,094,920	3.7	4.1	1.4	1.4	12,230,952	3.5		
		使 用 料 及 び 手 数 料	438,075,752	431,726,027	4.5	5.0	1.8	1.8	6,349,725	1.5		
国 庫 支 出 金		3,521,375,408	3,375,604,917	36.4	39.4	14.1	13.9	145,770,491	4.3			
府 支 出 金		1,570,546,039	1,518,820,789	16.2	17.7	6.3	6.2	51,725,250	3.4			
財 産 収 入		645,905,111	36,414,275	6.7	0.4	2.6	0.1	609,490,836	1673.8			
寄 附 金		6,104,617	7,514,698	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 1,410,081	△ 18.8			
繰 入 金		502,888,140	661,256,929	5.2	7.7	2.0	2.7	△ 158,368,789	△ 23.9			
諸 収 入		588,859,403	528,514,610	6.1	6.2	2.4	2.2	60,344,793	11.4			
市 債		2,038,400,000	1,660,100,000	21.1	19.4	8.2	6.8	378,300,000	22.8			
計		9,672,480,342	8,568,047,165	100.0	100.0	38.7	35.2	1,104,433,177	12.9			
合 計	24,998,910,120	24,359,974,809			100.0	100.0	638,935,311	2.6				

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 各会計別款別歳入一覽表

(単位:円、%)

会別	款別	区分	予算現額		調定額		収入額		済額		不納欠損額	収入未済額																																
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率																													
一	1 市	税	10,574,686,000	41.2	10,814,272,655	102.3	10,624,613,307	42.5	100.5	98.2	11,411,444	178,247,904	55.2	1.6																														
			167,000,000	0.7	173,090,000	103.6	173,090,000	0.7	103.6	100.0	0	0	0.0	0.0																														
			般	2 地方割交付金	税	14,000,000	0.1	19,550,000	139.6	19,550,000	0.1	139.6	100.0	0	0	0.0	0.0																											
						77,000,000	0.3	72,928,000	94.7	72,928,000	0.3	94.7	100.0	0	0	0.0	0.0																											
						会	4 配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	41,000,000	0.2	72,462,000	176.7	72,462,000	0.3	176.7	100.0	0	0	0.0	0.0																								
									1,077,000,000	4.2	1,164,167,000	108.1	1,164,167,000	4.7	108.1	100.0	0	0	0.0	0.0																								
									計	7 ゴルフ場利用税交付金	税	22,000,000	0.1	20,656,864	93.9	20,656,864	0.1	93.9	100.0	0	0	0.0	0.0																					
												49,000,000	0.2	71,098,000	145.1	71,098,000	0.3	145.1	100.0	0	0	0.0	0.0																					
												会	9 国有施設等所在町村助成交付金	税	12,000,000	0.0	12,606,000	105.1	12,606,000	0.1	105.1	100.0	0	0	0.0	0.0																		
															74,000,000	0.3	74,115,000	100.2	74,115,000	0.3	100.2	100.0	0	0	0.0	0.0																		
															計	10 地方交付金	税	2,464,092,000	9.6	2,513,407,000	102.0	2,513,407,000	10.1	102.0	100.0	0	0	0.0	0.0															
																		9,700,000	0.0	9,538,000	98.3	9,538,000	0.0	98.3	100.0	0	0	0.0	0.0															
																		会	13 分担金及び負担金	税	345,926,000	1.3	386,908,861	111.8	360,325,872	1.4	104.2	93.1	4,580,050	22,002,939	6.8	5.7												
																					430,855,000	1.7	450,155,402	104.5	438,075,752	1.8	101.7	97.3	228,460	11,851,190	3.7	2.6												
																					計	15 国庫支出金	税	3,594,552,000	14.0	3,577,853,408	14.1	3,521,375,408	14.1	98.0	98.4	0	56,478,000	17.5	1.6									
																								1,544,167,000	6.0	1,574,821,039	102.0	1,570,546,039	6.3	101.7	99.7	0	4,275,000	1.3	0.3									
																								会	17 財産収入	税	627,986,000	2.4	645,905,111	102.9	645,905,111	2.6	102.9	100.0	0	0	0.0	0.0						
																											16,400,000	0.1	6,104,617	37.2	6,104,617	0.0	37.2	100.0	0	0	0.0	0.0						
																											計	19 繰入金	税	1,093,531,000	4.3	502,888,140	46.0	502,888,140	2.0	46.0	100.0	0	0	0.0	0.0			
																														498,198,000	1.9	498,198,607	100.0	498,198,607	2.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0			
																														会	21 諸収入	税	582,384,000	2.3	641,724,090	110.2	588,859,403	2.4	101.1	91.8	2,534,120	50,330,567	15.6	7.8
																																	2,356,700,000	9.2	2,038,400,000	86.5	2,038,400,000	8.2	86.5	100.0	0	0	0.0	0.0
計	22 市債	税																															25,672,177,000	100.0	25,340,849,794	100.0	24,998,910,120	100.0	97.4	98.7	18,754,074	323,185,600	100.0	1.3
																																	20,000	0.1	20,570	102.9	20,570	0.1	102.9	100.0	0	0	0.0	0.0
			特別会計	2 財産収入	税																												1,894,000	10.2	1,897,222	13.0	1,897,222	13.0	100.2	100.0	0	0	0.0	0.0
																																	16,584,000	89.6	12,674,000	86.8	12,674,000	86.8	76.4	100.0	0	0	0.0	0.0
						区	4 繰越金	税																									1,000	0.0	4,222	422.2	4,222	0.0	422.2	100.0	0	0	0.0	0.0
																																	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
									計	5 諸収入	税																						18,500,000	100.0	14,596,014	100.0	14,596,014	100.0	78.9	100.0	0	0	0.0	0.0
																																	18,500,000	100.0	14,596,014	100.0	14,596,014	100.0	78.9	100.0	0	0	0.0	0.0

(単位:円、%)

会別	区分別	予算現額		調定額		額		収入		未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算理額に対する割合	金額	構成比率		
国民健康保険特別会計	1 国民健康保険税	1,193,151,000	15.3	1,380,695,753	18.1	115.7	1,197,977,681	16.1	100.4	86.8	15,346,695	99.7	12.1
	2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,501,000	0.0	1,420,744	0.0	94.7	1,420,744	0.0	94.7	100.0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1,340,417,000	17.2	1,287,807,281	16.8	96.1	1,287,807,281	17.3	96.1	100.0	0	0.0	0.0
	5 療養給付費等交付金	90,631,000	1.2	100,260,000	1.3	110.6	100,260,000	1.3	110.6	100.0	0	0.0	0.0
	6 前期高齢者交付金	2,550,637,000	32.7	2,550,637,114	33.4	100.0	2,550,637,114	34.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	7 府支出金	324,590,000	4.2	266,338,031	3.5	82.1	266,338,031	3.6	82.1	100.0	0	0.0	0.0
	8 共同事業交付金	1,465,399,000	18.8	1,429,061,097	18.7	97.5	1,429,061,097	19.2	97.5	100.0	0	0.0	0.0
	9 財産収入	108,000	0.0	108,020	0.0	100.0	108,020	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	10 繰入金	696,726,000	8.9	480,797,885	6.3	69.0	480,797,885	6.4	69.0	100.0	0	0.0	0.0
	11 繰越金	118,776,000	1.5	118,776,969	1.6	100.0	118,776,969	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	12 諸収入	19,658,000	0.3	28,427,659	0.4	144.6	27,926,359	0.4	142.1	98.2	0	0.0	0.3
	計	7,801,598,000	100.0	7,644,330,553	100.0	98.0	7,461,111,181	100.0	95.6	97.6	15,346,695	100.0	2.2
休日診療特別会計	1 診療収入	6,854,000	29.7	7,621,338	34.2	111.2	7,621,338	34.2	111.2	100.0	0	0.0	0.0
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	15,106,000	65.4	13,223,000	59.3	87.5	13,223,000	59.3	87.5	100.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	1,000	0.0	528,698	2.4	52,869.8	528,698	2.4	52,869.8	100.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	1,137,000	4.9	924,858	4.1	81.3	924,858	4.1	81.3	100.0	0	0.0	0.0
	計	23,100,000	100.0	22,297,894	100.0	96.5	22,297,894	100.0	96.5	100.0	0	0.0	0.0
公共下水道事業特別会計	1 分担金及び負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 使用料及び手数料	802,708,000	38.7	811,970,373	39.6	101.2	724,575,827	36.9	90.3	89.2	205,219	100.0	10.7
	3 国庫支出金	36,000,000	1.7	36,000,000	1.8	100.0	36,000,000	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	822,047,000	39.7	822,047,000	40.1	100.0	822,047,000	41.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	7,011,000	0.3	7,011,999	0.3	100.0	7,011,999	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	377,000	0.0	375,583	0.0	99.6	375,583	0.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0
	7 市債	404,800,000	19.5	373,200,000	18.2	92.2	373,200,000	19.0	92.2	100.0	0	0.0	0.0
	計	2,072,945,000	100.0	2,050,604,955	100.0	98.9	1,963,210,409	100.0	94.7	95.7	205,219	100.0	4.3
事業特別会計	1 使用料及び手数料	10,578,000	14.6	10,587,920	14.7	100.1	8,833,920	12.5	83.5	83.4	0	0.0	16.6
	2 繰入金	53,208,000	73.7	53,208,000	73.7	100.0	53,208,000	75.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	3 繰越金	23,000	0.0	23,006	0.0	100.0	23,006	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 市債	8,400,000	11.6	8,400,000	11.6	100.0	8,400,000	11.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	計	72,210,000	100.0	72,218,926	100.0	100.0	70,464,926	100.0	97.6	97.6	0	0.0	2.4

(単位:円、%)

会別	区別	予算現額		調定額		額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1 保険料	1,052,955,000	23.4	1,150,969,520	25.7	1,130,872,580	109.3	1,130,872,580	25.3	107.4	5,312,020	14,784,920	100.0	1.3
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	142,200	0.0	142,200	14,220.0	142,200	0.0	14,220.0	0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	802,791,000	17.9	826,139,640	18.4	826,139,640	102.9	826,139,640	18.5	102.9	0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	1,189,891,000	26.5	1,080,074,000	24.1	1,080,074,000	90.8	1,080,074,000	24.2	90.8	0	0	0.0	0.0
	5 府支出金	610,652,000	13.6	612,219,135	13.6	612,219,135	100.3	612,219,135	13.7	100.3	0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	20,000	0.0	45,186	0.0	45,186	225.9	45,186	0.0	225.9	0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	582,421,000	13.0	560,613,575	12.5	560,613,575	96.3	560,613,575	12.6	96.3	0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	255,201,000	5.7	255,201,286	5.7	255,201,286	100.0	255,201,286	5.7	100.0	0	0	0.0	0.0
	9 諸収入	29,000	0.0	131,181	0.0	131,181	452.3	131,181	0.0	452.3	0	0	0.0	0.0
計		4,493,961,000	100.0	4,485,535,723	100.0	4,465,438,783	99.8	4,465,438,783	100.0	99.4	5,312,020	14,784,920	100.0	0.3
後期高齢者医療特別会計	1 サービス収入	13,628,000	84.8	16,127,754	86.8	16,127,754	118.3	16,127,754	86.8	118.3	0	0	0.0	0.0
	2 繰越金	2,443,000	15.2	2,443,149	13.2	2,443,149	100.0	2,443,149	13.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	計	16,071,000	100.0	18,570,903	100.0	18,570,903	115.6	18,570,903	100.0	115.6	0	0	0.0	0.0
	1 後期高齢者医療保険料	652,647,000	80.2	648,007,806	80.4	643,195,145	99.3	643,195,145	80.3	98.6	167,019	4,645,642	100.0	0.7
	2 使用料及び手数料	180,000	0.0	119,000	0.0	119,000	66.1	119,000	0.0	66.1	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	147,539,000	18.1	144,742,603	18.0	144,742,603	98.1	144,742,603	18.1	98.1	0	0	0.0	0.0	
4 繰越金	577,000	0.1	577,636	0.1	577,636	100.1	577,636	0.1	100.1	0	0	0.0	0.0	
5 諸収入	13,291,000	1.6	12,527,270	1.6	12,527,270	94.3	12,527,270	1.6	94.3	0	0	0.0	0.0	
計	814,234,000	100.0	805,974,315	100.0	801,161,654	99.0	801,161,654	100.0	98.4	167,019	4,645,642	100.0	0.6	
合計	40,984,796,000		40,454,979,077		39,815,761,884	98.7	39,815,761,884		97.1	39,785,027	599,432,166		1.5	

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入			不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に 対する割合	済 調定額に 対する割合		
市民税	現年課税分	4,574,557,000	4,648,940,000	4,620,767,880	101.0	99.4	0	28,172,120
	滞納繰越分 計	28,013,000	89,820,925	28,873,677	103.1	32.1	6,120,603	54,826,645
固定資産税	現年課税分	4,602,570,000	4,738,760,925	4,649,641,557	101.0	98.1	6,120,603	82,998,765
	滞納繰越分 計	4,660,432,000	4,688,079,900	4,660,743,700	100.0	99.4	10,378	27,325,822
軽自動車税	現年課税分	21,474,000	75,863,837	25,027,995	116.6	33.0	3,989,794	46,846,048
	滞納繰越分 計	4,681,906,000	4,763,943,737	4,685,771,695	100.1	98.4	4,000,172	74,171,870
市たばこ税	現年課税分	112,984,000	115,213,600	112,535,350	99.6	97.7	0	2,678,250
	滞納繰越分 計	1,371,000	6,976,002	1,748,449	127.5	25.1	550,988	4,676,565
鉦産税	現年課税分	114,355,000	122,189,602	114,283,799	99.9	93.5	550,988	7,354,815
	滞納繰越分 計	314,441,000	311,671,493	311,671,493	99.1	100.0	0	0
都市計画税	現年課税分	0	0	0	0.0	0.0	0	0
	滞納繰越分 計	314,441,000	311,671,493	311,671,493	99.1	100.0	0	0
合計	現年課税分	0	0	0	-	-	0	0
	滞納繰越分 計	0	0	0	-	-	0	0
合計	現年課税分	858,490,000	863,678,800	858,616,798	100.0	99.4	1,922	5,060,080
	滞納繰越分 計	2,924,000	14,028,098	4,627,965	158.3	33.0	737,759	8,662,374
合計	現年課税分	861,414,000	877,706,898	863,244,763	100.2	98.4	739,681	13,722,454
	滞納繰越分 計	10,520,904,000	10,627,583,793	10,564,335,221	100.4	99.4	12,300	63,236,272
合計	現年課税分	53,782,000	186,688,862	60,278,086	112.1	32.3	11,399,144	115,011,632
	滞納繰越分 計	10,574,686,000	10,814,272,655	10,624,613,307	100.5	98.2	11,411,444	178,247,904

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 各会計別款別歳出一覧表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不 用 額				
			金額	構成比率	金額	構成比率	繰越額	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	
一	1	議 会 費	219,751,000	0.9	216,285,165	0.9	98.4	0	0	0	0	0.0	3,465,835	0.4	1.6
	2	総 務 費	2,668,622,000	10.4	2,596,443,704	10.6	97.3	0	4,440,000	0	4,440,000	1.2	67,738,296	8.6	2.5
	3	民 生 費	10,072,882,000	39.2	9,701,274,238	39.6	96.3	0	68,453,000	0	68,453,000	19.2	303,154,762	38.4	3.0
	4	衛 生 費	1,774,384,000	6.9	1,637,926,352	6.7	92.3	0	46,762,000	0	46,762,000	13.1	89,695,648	11.3	5.1
	5	労 働 費	8,325,000	0.0	8,169,975	0.0	98.1	0	0	0	0	0.0	155,025	0.0	1.9
	6	農林水産業費	430,371,000	1.7	412,406,730	1.7	95.8	0	0	0	0	0.0	17,964,270	2.3	4.2
	7	商 工 費	187,250,000	0.7	188,029,409	0.7	89.7	0	0	0	0	0.0	19,220,591	2.4	10.3
	8	土 木 費	3,044,283,000	11.9	2,649,589,557	10.8	87.0	0	218,771,000	0	218,771,000	61.2	175,922,443	22.3	5.8
	9	消 防 費	1,518,691,000	5.9	1,489,168,620	6.1	98.1	0	6,848,000	0	6,848,000	1.9	22,674,380	2.9	1.5
	10	教 育 費	3,168,966,000	12.3	3,096,487,969	12.6	97.7	0	0	0	0	0.0	72,478,031	9.2	2.3
	11	公 債 費	2,521,329,000	9.8	2,513,373,036	10.2	99.7	0	0	0	0	0.0	7,955,964	1.0	0.3
	12	諸 支 出 金	48,000	0.0	38,743	0.0	80.7	0	0	0	0	0.0	9,257	0.0	19.3
	13	予 備 費	7,454,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	7,454,000	0.9	100.0
	14	災 害 復 旧 費	49,821,000	0.2	35,366,600	0.1	71.0	0	12,000,000	0	12,000,000	3.4	2,454,400	0.3	4.9
	計	25,672,177,000	100.0	24,524,560,098	100.0	95.5	0	357,274,000	0	357,274,000	100.0	790,342,902	100.0	3.1	
特 別 会 計	1	総 務 費	18,300,000	98.9	14,587,122	100.0	79.7	0	0	0	0	0.0	3,712,878	94.9	20.3
	2	予 備 費	200,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	200,000	5.1	100.0	
産 業 振 興 課	計		18,500,000	100.0	14,587,122	100.0	78.8	0	0	0	0.0	3,912,878	100.0	21.2	

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額		支出済額		額		年度線越		額		不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	構成比率	継続費	繰越明許費	事故線越	計	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険特別会計	1	総務費	43,920,000	0.6	39,868,480	0.5	90.8	0	0	0	0.0	0.0	4,051,520	0.9	9.2
	2	保険給付費	4,909,430,000	62.9	4,641,655,276	63.3	94.5	0	0	0	0.0	0.0	267,774,724	57.2	5.5
	3	後期高齢者支援金等	794,554,000	10.2	794,553,254	10.8	100.0	0	0	0	0.0	0.0	746	0.0	0.0
	4	前期高齢者納付金等	2,817,000	0.0	2,816,109	0.0	100.0	0	0	0	0.0	0.0	891	0.0	0.0
	5	老人保健拠出金	13,000	0.0	12,453	0.0	95.8	0	0	0	0.0	0.0	547	0.0	4.2
	6	介護納付金	237,811,000	3.0	237,810,567	3.2	100.0	0	0	0	0.0	0.0	433	0.0	0.0
	7	共回事業拠出金	1,533,669,000	19.7	1,367,258,088	18.6	89.1	0	0	0	0.0	0.0	166,410,912	35.6	10.9
	8	保健事業費	125,289,000	1.6	113,748,976	1.6	90.8	0	0	0	0.0	0.0	11,540,024	2.5	9.2
	9	基金積立金	59,498,000	0.8	59,497,020	0.8	100.0	0	0	0	0.0	0.0	980	0.0	0.0
	10	公債費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	800,000	0.2	100.0
	11	諸支出金	78,797,000	1.0	76,512,490	1.0	97.1	0	0	0	0.0	0.0	2,284,510	0.5	2.9
	12	予備費	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	15,000,000	3.2	100.0
	計	7,801,598,000	100.0	7,333,732,713	100.0	94.0	0	0	0	0.0	0.0	467,865,287	100.0	6.0	
特別応急診療所	1	総務費	21,723,000	94.0	20,930,385	95.0	96.4	0	0	0	0.0	0.0	792,615	73.9	3.6
	2	衛生費	1,100,000	4.8	1,096,373	5.0	99.7	0	0	0	0.0	0.0	3,627	0.3	0.3
	3	予備費	277,000	1.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	277,000	25.8	100.0
	計	23,100,000	100.0	22,026,758	100.0	95.4	0	0	0	0.0	0.0	1,073,242	100.0	4.6	
特別下水道事業	1	下水道費	961,637,000	46.4	674,023,923	37.8	70.1	0	0	0	0.0	0.0	287,613,077	99.5	29.9
	2	公債費	1,109,808,000	53.5	1,109,799,345	62.2	100.0	0	0	0	0.0	0.0	8,655	0.0	0.0
	3	予備費	1,500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	1,500,000	0.5	100.0
		計	2,072,945,000	100.0	1,783,823,268	100.0	86.1	0	0	0	0.0	0.0	289,121,732	100.0	13.9
農業集落排水事業	1	下水道費	37,469,000	51.9	21,725,139	38.5	58.0	0	0	0	0.0	0.0	15,743,861	99.4	42.0
	2	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3	公債費	34,641,000	48.0	34,639,900	61.5	100.0	0	0	0	0.0	0.0	1,100	0.0	0.0
	4	予備費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.6	100.0
	計	72,210,000	100.0	56,365,039	100.0	78.1	0	0	0	0.0	0.0	15,844,961	100.0	21.9	

(単位:円、%)

会計別	区別	予算現額		支出済額		繰上額		翌年度繰越		繰上額		不	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(介護保険事業特別会 計)	1 総務費	49,924,000	1.1	45,558,014	1.1	91.3	0	0	0	0.0	4,365,986	1.4	8.7
	2 保険給付費	4,024,375,000	89.6	3,738,101,372	89.5	92.9	0	0	0	0.0	286,273,628	90.5	7.1
	3 地域支援事業費	172,266,000	3.8	148,201,960	3.5	86.0	0	0	0	0.0	24,064,040	7.6	14.0
	4 基金積立金	130,086,000	2.9	130,045,186	3.1	100.0	0	0	0	0.0	40,814	0.0	0.0
	5 公債費	8,248,000	0.2	8,048,000	0.2	97.6	0	0	0	0.0	200,000	0.1	2.4
	6 諸支出金	108,062,000	2.4	107,629,466	2.6	99.6	0	0	0	0.0	432,534	0.1	0.4
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000,000	0.3	100.0
	計	4,493,961,000	100.0	4,177,583,998	100.0	93.0	0	0	0	0.0	316,377,002	100.0	7.0
(介護・福祉事業特別会 計)	1 総務費	9,365,000	58.3	8,682,066	61.1	92.7	0	0	0	0.0	682,934	36.6	7.3
	2 事業費	6,706,000	41.7	5,524,820	38.9	82.4	0	0	0	0.0	1,181,180	63.4	17.6
	3 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	16,071,000	100.0	14,206,886	100.0	88.4	0	0	0	0.0	1,864,114	100.0	11.6
後期高齢者医療特別会 計	1 総務費	8,512,000	1.0	7,706,153	1.0	90.5	0	0	0	0.0	805,847	5.8	9.5
	2 後期高齢者医療 給付費	780,431,000	95.8	770,159,425	96.2	98.7	0	0	0	0.0	10,271,575	73.9	1.3
	3 保健事業費	22,691,000	2.8	21,855,834	2.7	96.3	0	0	0	0.0	835,166	6.0	3.7
	4 諸支出金	1,600,000	0.2	620,835	0.1	38.8	0	0	0	0.0	979,165	7.0	61.2
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000,000	7.2	100.0
	計	814,234,000	100.0	800,342,247	100.0	98.3	0	0	0	0.0	13,891,753	100.0	1.7
	合計	40,984,796,000		38,727,228,129		94.5	0	357,274,000	0		1,900,293,871		4.6

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

6 各会計別款別歳出年度比較表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
			平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	1	議費	216,285,165	221,466,998	△ 5,181,833	△ 2.3	0.9	0.9
	2	総務費	2,596,443,704	2,344,952,692	251,491,012	10.7	10.6	9.8
	3	民生費	9,701,274,238	9,235,611,798	465,662,440	5.0	39.6	38.7
	4	衛生費	1,637,926,352	1,620,556,163	17,370,189	1.1	6.7	6.8
	5	労働費	8,169,975	7,892,246	277,729	3.5	0.0	0.0
	6	農林水産業費	412,406,730	352,064,127	60,342,603	17.1	1.7	1.5
	7	商工費	168,029,409	147,071,827	20,957,582	14.2	0.7	0.6
	8	土木費	2,649,589,557	2,824,941,264	△ 175,351,707	△ 6.2	10.8	11.8
	9	消防費	1,489,168,620	1,306,966,509	182,202,111	13.9	6.1	5.5
	10	教育費	3,096,487,969	3,224,758,262	△ 128,270,293	△ 4.0	12.6	13.5
	11	公債費	2,513,373,036	2,560,029,253	△ 46,656,217	△ 1.8	10.2	10.7
	12	諸支出金	38,743	77,063	△ 38,320	△ 49.7	0.0	0.0
	13	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	14	災害復旧費	35,366,600	15,388,000	19,978,600	129.8	0.1	0.1
	計	24,524,560,098	23,861,776,202	662,783,896	2.8	100.0	100.0	
特別会計 区計	1	総務費	14,587,122	84,999,215	△ 70,412,093	△ 82.8	100.0	100.0
	2	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	14,587,122	84,999,215	△ 70,412,093	△ 82.8	100.0	100.0	

(単位:円、%)

会計別	区分		決算		差引増減額	前年度比	構成比	
			平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度
国民健康保険特別会計	1 総務費		39,868,480	26,529,549	13,338,931	50.3	0.5	0.4
	2 保険給付費		4,641,655,276	4,840,455,208	△ 198,799,932	△ 4.1	63.3	64.5
	3 後期高齢者支援金等		794,553,254	799,054,983	△ 4,501,729	△ 0.6	10.8	10.6
	4 前期高齢者納付金等		2,816,109	599,761	2,216,348	369.5	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金		12,453	19,570	△ 7,117	△ 36.4	0.0	0.0
	6 介護納付金		237,810,567	251,626,161	△ 13,815,594	△ 5.5	3.2	3.4
	7 共同事業拠出金		1,367,258,088	1,399,880,976	△ 32,622,888	△ 2.3	18.6	18.7
	8 保健事業費		113,748,976	114,500,690	△ 751,714	△ 0.7	1.6	1.5
	9 基金積立金		59,497,020	59,775,987	△ 278,967	△ 0.5	0.8	0.8
	10 公債費		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	11 諸支出金		76,512,490	13,208,061	63,304,429	479.3	1.0	0.2
	12 予備費		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計		7,333,732,713	7,505,650,946	△ 171,918,233	△ 2.3	100.0	100.0
所休日応急診療	1 総務費		20,930,385	20,320,743	609,642	3.0	95.0	95.1
	2 衛生費		1,096,373	1,037,691	58,682	5.7	5.0	4.9
	3 予備費		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計		22,026,758	21,358,434	668,324	3.1	100.0	100.0
公共下水道事業特別会計	1 下水道費		674,023,923	937,439,031	△ 263,415,108	△ 28.1	37.8	45.4
	2 公債費		1,109,799,345	1,129,115,233	△ 19,315,888	△ 1.7	62.2	54.6
	3 予備費		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計		1,783,823,268	2,066,554,264	△ 282,730,996	△ 13.7	100.0	100.0
事業集落排水	1 下水道費		21,725,139	23,907,306	△ 2,182,167	△ 9.1	38.5	40.8
	2 公債費		34,639,900	34,639,900	0	0.0	61.5	59.2
	3 予備費		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計		56,365,039	58,547,206	△ 2,182,167	△ 3.7	100.0	100.0

(単位:円、%)

会計別	区別	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
		平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度
介護 （保険 事業 特別 会 計）	1 総務費	45,558,014	47,110,191	△ 1,552,177	△ 3.3	1.1	1.2
	2 保険給付費	3,738,101,372	3,610,869,594	127,231,778	3.5	89.5	91.2
	3 地域支援事業費	148,201,960	103,630,460	44,571,500	43.0	3.5	2.6
	4 基金積立金	130,045,186	78,016,120	52,029,066	66.7	3.1	2.0
	5 公債費	8,048,000	8,048,000	0	0.0	0.2	0.2
	6 諸支出名	107,629,466	110,759,540	△ 3,130,074	△ 2.8	2.6	2.8
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	4,177,583,998	3,958,433,905	219,150,093	5.5	100.0	100.0
介護 （保険 事業 特別 会 計）	1 総務費	8,682,066	11,534,057	△ 2,851,991	△ 24.7	61.1	76.7
	2 事業費	5,524,820	3,501,780	2,023,040	57.8	38.9	23.3
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	14,206,886	15,035,837	△ 828,951	△ 5.5	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 計 費	1 総務費	7,706,153	7,138,759	567,394	7.9	1.0	1.0
	2 後期高齢者医療納付金	770,159,425	711,978,293	58,181,132	8.2	96.2	96.2
	3 保健事業費	21,855,834	19,527,932	2,327,902	11.9	2.7	2.6
	4 諸支出名	620,835	1,616,679	△ 995,844	△ 61.6	0.1	0.2
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	800,342,247	740,261,663	60,080,584	8.1	100.0	100.0
	合計	38,727,228,129	38,312,617,672	414,610,457	1.1	-	-

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(単位:円、%)

年度	款			労働費			農林水産業費			商工費			土木費				
	節	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1	報酬	0	0.0	0	0.0	16,905,516	4.1	14,794,372	4.2	6,722,979	4.0	6,270,693	4.3	19,659,564	0.7	21,296,571	0.8
2	給料	0	0.0	62,343,492	15.1	62,965,195	17.9	7,464,900	4.4	7,271,100	4.4	7,271,100	4.9	186,552,805	7.0	182,226,786	6.5
3	職員手当等	0	0.0	48,946,041	11.9	49,560,241	14.1	6,015,401	3.6	5,984,997	3.6	5,984,997	4.1	145,003,892	5.5	146,462,350	5.2
4	共济費	0	0.0	22,940,084	5.6	21,957,889	6.2	4,048,692	2.4	4,004,111	2.4	4,004,111	2.7	68,507,469	2.6	66,126,708	2.3
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	0	0.0	1,755,240	0.4	1,803,345	0.5	2,950,303	1.8	3,092,018	1.8	3,092,018	2.1	8,271,969	0.3	5,494,095	0.2
8	報償	0	0.0	4,127,371	1.0	5,437,395	1.5	261,620	0.2	279,000	0.2	279,000	0.2	60,000	0.0	30,000	0.0
9	旅費	36,810	0.5	1,255,770	0.3	1,429,490	0.4	882,840	0.5	998,950	0.5	998,950	0.7	812,450	0.0	1,062,420	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	856,286	10.5	6,015,379	1.5	5,266,905	1.5	2,829,498	1.7	3,603,093	1.7	3,603,093	2.4	76,991,677	2.9	94,660,043	3.4
12	役務費	94,879	1.2	2,014,877	0.5	2,318,980	0.7	243,302	0.1	1,126,540	0.1	1,126,540	0.8	4,780,022	0.2	4,205,192	0.1
13	委託料	6,350,000	77.7	6,252,120	79.2	37,437,665	10.6	13,356,271	7.9	12,202,150	7.9	12,202,150	8.3	548,705,525	20.7	376,689,586	13.3
14	使用料及び賃借料	832,000	10.2	833,000	10.6	1,579,352	0.4	1,947,456	1.2	843,318	1.2	843,318	0.6	15,544,558	0.6	4,385,733	0.2
15	工事請負費	0	0.0	36,327,960	8.8	15,357,600	4.4	0	0.0	496,400	0.0	496,400	0.3	590,038,040	22.3	571,333,156	20.2
16	原材料費	0	0.0	1,428,572	0.3	1,306,065	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,198,556	0.1	2,293,988	0.1
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	57,225,876	2.2	355,801,439	12.6
18	備品購入費	0	0.0	451,440	0.1	175,604	0.0	96,746	0.1	113,961	0.1	113,961	0.1	2,263,248	0.1	569,700	0.0
19	負担金補助及び交付金	0	0.0	109,874,475	26.6	82,880,029	23.5	121,209,401	72.1	100,785,496	72.1	100,785,496	68.5	61,603,928	2.3	66,120,545	2.3
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	償還金及び借入金	0	0.0	0	0.0	194,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	38,101,978	1.4	128,082,952	4.5
23	償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	221,000	0.0	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000	0.0
25	積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	53,208,000	12.9	47,600,000	13.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	822,047,000	31.0	798,000,000	28.2
	合計	8,169,975	100.0	412,406,730	100.0	352,064,127	100.0	168,029,409	100.0	147,071,827	100.0	147,071,827	100.0	2,649,589,557	100.0	2,824,941,264	100.0

(単位:円、%)

節 年度	消 防 費		教 育 費		公 債 費		諸 支 出 金	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
1 報 酬	17,608,449	17,509,094	155,410,064	149,103,072	0	0	0	0
2 給 料	410,436,224	411,242,988	366,116,671	355,545,227	0	0	0	0
3 職員手当等	416,528,851	415,959,308	256,313,554	255,879,854	0	0	0	0
4 共 済 費	158,835,845	155,110,134	174,562,776	170,555,291	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	888,222	888,331	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	3,261,400	3,441,600	340,745,837	327,290,956	0	0	0	0
8 報 償 費	5,015,647	7,514,417	26,696,613	26,534,947	0	0	0	0
9 旅 費	9,511,850	11,523,514	1,415,210	2,315,755	0	0	0	0
10 交 際 費	86,400	32,400	202,200	320,400	0	0	0	0
11 需 用 費	47,832,300	62,439,118	305,044,579	315,970,799	0	0	0	0
12 役 務 費	11,070,312	11,250,350	81,989,019	83,761,477	0	0	0	0
13 委 託 料	242,760,765	56,600,155	341,650,692	319,688,144	0	0	0	0
14 使用料及び賃借料	5,189,547	5,059,299	161,156,348	182,568,275	0	0	0	0
15 工 事 請 負 費	18,581,400	26,019,900	512,962,600	615,845,120	0	0	0	0
16 原 材 料 費	360,073	368,824	819,080	902,096	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	58,311,000	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	48,641,173	34,026,480	75,920,427	71,874,956	0	0	0	0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	89,581,702	85,108,537	233,713,898	227,081,204	0	0	0	0
20 扶 助 費	0	0	61,097,901	61,039,789	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
22 補 償 及 び 賠 償 金	2,302,560	2,280,960	621,000	0	0	0	0	0
23 債 還 金 利 子 割 引	0	0	1,600	3,600	2,513,373,036	2,560,029,253	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	675,900	591,100	47,900	166,300	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	38,743	77,063
合 計	1,489,168,620	1,306,966,509	3,096,487,969	3,224,758,262	2,513,373,036	2,560,029,253	38,743	77,063
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:円、%)

節	年度	予備費				災害復旧費				一般会計合計			
		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	521,985,298	2.1	518,509,284	2.2
2	給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,171,818,798	8.9	2,131,996,182	8.9
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,747,824,504	7.1	1,763,470,091	7.4
4	共済費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	923,595,045	3.8	906,144,393	3.8
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,046,831	0.0	1,155,018	0.0
7	賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	756,498,164	3.1	762,959,614	3.2
8	報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54,485,975	0.2	55,499,091	0.2
9	旅費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,844,408	0.1	27,415,457	0.1
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,784,380	0.0	1,921,880	0.0
11	需用費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	998,373,440	4.1	1,022,605,585	4.3
12	役務費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	276,661,220	1.1	249,381,244	1.0
13	委託料	0	0.0	0	0.0	5,410,800	15.3	4,039,200	26.2	2,115,130,453	8.6	1,738,476,969	7.3
14	使用料及び賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	447,560,606	1.8	433,572,970	1.8
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	29,955,800	84.7	11,348,800	73.8	1,202,655,320	4.9	1,268,710,416	5.3
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,104,541	0.0	5,040,749	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	766,937,973	3.1	414,112,439	1.7
18	備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	162,891,355	0.7	124,865,790	0.5
19	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,697,036,723	11.0	2,573,120,117	10.8
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,804,491,063	19.6	4,737,926,735	19.9
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	270,000	0.0	860,000	0.0
22	償還金及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	41,025,538	0.2	130,557,912	0.5
23	償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,598,098,646	10.6	2,674,632,888	11.2
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000	0.0
25	積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	130,274,537	0.5	279,419,374	1.2
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,491,100	0.0	1,700,100	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,074,674,180	8.5	2,037,621,904	8.5
	合計	0	0.0	0	0.0	35,366,600	100.0	15,388,000	100.0	24,524,560,098	100.0	23,861,776,202	100.0

(特別会計)

(単位:円、%)

節	年度	松井財産区特別会計						国民健康保険特別会計						休日応急診療所特別会計						公共下水道事業特別会計							
		平成29年度		平成28年度		構成比		平成29年度		平成28年度		構成比		平成29年度		平成28年度		構成比		平成29年度		平成28年度		構成比			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1	報酬	363,000	2.5	411,624	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,946,250	63.3	13,639,250	63.9	2,406,316	0.1	2,766,047	0.1	2,406,316	0.1	2,766,047	0.1	2,406,316	0.1		
2	給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	41,849,616	2.3	44,321,460	2.1	41,849,616	2.3	44,321,460	2.1	41,849,616	2.3		
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	484,526	2.2	410,183	1.9	29,140,364	1.6	28,063,872	1.4	29,140,364	1.6	28,063,872	1.4	29,140,364	1.6		
4	共济費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	894,674	0.0	538,734	0.0	2,025	0.0	2,363	0.0	14,260,092	0.8	14,672,247	0.7	14,260,092	0.8	14,672,247	0.7	14,260,092	0.8		
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,780,419	0.1	4,144,705	0.1	2,469,711	11.2	2,722,141	12.7	2,022,220	0.1	2,194,059	0.1	2,022,220	0.1	2,194,059	0.1	2,022,220	0.1		
8	報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	276,360	1.9	110,800	0.6	110,800	0.6	95,480	0.0	164,320	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	115,220	0.0	56,660	0.0	115,220	0.0	56,660	0.0		
10	交際費	90,000	0.6	110,800	0.6	110,800	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	1,106,795	7.6	106,526	0.1	106,526	0.1	4,246,823	0.1	3,002,642	0.0	1,698,958	7.7	1,179,873	5.5	16,051,062	0.9	11,355,162	0.5	16,051,062	0.9	11,355,162	0.5	16,051,062	0.9		
12	役員費	2,871,266	19.7	419,158	0.5	419,158	0.5	28,235,641	0.4	24,087,938	0.3	653,278	3.0	619,728	2.9	764,411	0.0	854,478	0.0	764,411	0.0	854,478	0.0	764,411	0.0		
13	委託料	2,311,120	15.8	2,333,800	2.7	2,333,800	2.7	47,021,578	0.6	45,022,553	0.6	1,029,792	4.7	996,398	4.7	62,657,120	3.5	114,309,960	5.5	62,657,120	3.5	114,309,960	5.5	62,657,120	3.5		
14	使用料及び賃借料	2,210	0.0	0	0.0	0	0.0	57,961	0.0	0	0.0	26,218	0.1	27,138	0.1	1,053,834	0.1	1,033,098	0.0	1,053,834	0.1	1,033,098	0.0	1,053,834	0.1		
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	113,182,920	6.3	133,945,920	6.5	113,182,920	6.3	133,945,920	6.5	113,182,920	6.3		
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	353,698	0.0	944,844	0.0	353,698	0.0	944,844	0.0	353,698	0.0		
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
18	備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	213,840	0.0	0	0.0	0	0.0	45,360	0.2	0	0.0	937,440	0.0	45,360	0.2	937,440	0.0	45,360	0.2		
19	負担金補助及び交付金	7,566,371	51.9	25,879,207	30.4	25,879,207	30.4	7,111,176,787	97.0	7,355,706,006	98.0	1,716,000	7.8	1,716,000	8.0	374,126,999	21.0	556,007,794	26.9	374,126,999	21.0	556,007,794	26.9	374,126,999	21.0		
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
22	償還金及び補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	241,920	0.0	0	0.0	241,920	0.0	0	0.0		
23	償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	76,512,490	1.0	13,208,061	0.2	0	0.0	0	0.0	1,110,083,256	62.2	1,129,424,743	54.7	1,110,083,256	62.2	1,129,424,743	54.7	1,110,083,256	62.2		
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	350,000	0.0	0	0.0	350,000	0.0	0	0.0		
25	積立金	0	0.0	47,880,000	56.3	47,880,000	56.3	59,497,020	0.8	59,775,987	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,814,700	0.9	25,016,000	1.2	15,814,700	0.9	25,016,000	1.2	15,814,700	0.9		
28	繰出金	0	0.0	7,858,100	9.2	7,858,100	9.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	合計	14,587,122	100.0	84,999,215	100.0	84,999,215	100.0	7,333,732,713	100.0	7,505,650,946	100.0	22,026,758	100.0	21,358,434	100.0	1,783,823,268	100.0	2,066,554,264	100.0	1,783,823,268	100.0	2,066,554,264	100.0	1,783,823,268	100.0		

(単位:円、%)

節 年度	農業集落排水事業特別会計						介護保険特別会計(保険事業勘定)						介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						後期高齢者医療特別会計					
	平成29年度		平成28年度		構成比		平成29年度		平成28年度		構成比		平成29年度		平成28年度		構成比		平成29年度		平成28年度		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,992,097	0.7	24,431,591	0.6	3,007,228	21.2	6,313,124	42.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 給料	2,314,200	4.1	2,233,500	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 職員手当等	1,452,706	2.6	1,153,568	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 共同費	725,614	1.3	620,953	1.1	4,386,420	0.1	3,859,621	0.1	3,859,621	0.1	984,769	6.9	1,245,038	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	0	0.0	0	0.0	7,805,131	0.2	9,207,663	0.2	9,207,663	0.2	3,432,372	24.2	1,907,280	12.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 報償費	0	0.0	0	0.0	1,529,350	0.0	1,574,000	0.0	1,574,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 旅費	0	0.0	0	0.0	115,540	0.0	256,320	0.0	256,320	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,110	0.0	6,660	0.0
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需用費	7,077,971	12.6	6,711,652	11.5	3,942,438	0.1	4,682,821	0.1	4,682,821	0.1	368,912	2.6	703,782	4.7	970,442	0.1	1,122,567	0.2	970,442	0.1	1,122,567	0.2	1,122,567	0.2
12 役員務費	4,168,376	7.4	3,946,833	6.7	23,233,472	0.6	25,119,708	0.6	25,119,708	0.6	46,747	0.3	703,782	4.7	7,300,389	0.9	6,517,716	0.9	7,300,389	0.9	6,517,716	0.9	6,517,716	0.9
13 委託料	3,810,240	6.8	7,062,120	12.1	46,758,970	1.1	33,674,733	0.9	33,674,733	0.9	5,524,820	38.9	3,501,780	23.3	21,287,046	2.7	19,019,748	2.6	21,287,046	2.7	19,019,748	2.6	19,019,748	2.6
14 使用料及び賃借料	174,960	0.3	187,920	0.3	1,293,828	0.0	752,568	0.0	752,568	0.0	808,704	5.7	1,241,333	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備品購入費	0	0.0	0	0.0	86,400	0.0	19,440	0.0	19,440	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 負担金補助及び交付金	393,272	0.7	380,360	0.6	3,813,186,938	91.3	3,656,597,444	92.4	3,656,597,444	92.4	33,334	0.2	33,320	0.2	770,159,425	96.2	711,978,293	96.2	770,159,425	96.2	711,978,293	96.2	711,978,293	96.2
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	1,530,762	0.0	1,434,336	0.0	1,434,336	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金及び補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 償還金及び引当金	34,639,900	61.5	34,639,900	59.2	115,677,466	2.8	118,807,540	3.0	118,807,540	3.0	0	0.0	0	0.0	620,835	0.1	1,616,679	0.2	620,835	0.1	1,616,679	0.2	1,616,679	0.2
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	0	0.0	0	0.0	130,045,186	3.1	78,016,120	2.0	78,016,120	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	1,607,800	2.9	1,610,400	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	56,365,039	100.0	58,547,206	100.0	4,177,583,998	100.0	3,958,433,905	100.0	3,958,433,905	100.0	14,206,886	100.0	15,035,837	100.0	800,342,247	100.0	740,261,663	100.0	800,342,247	100.0	740,261,663	100.0	740,261,663	100.0

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。